

紀の川市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン
(令和元年度改訂版)

令和2年3月
紀の川市



もくじ

1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
3. 人口等の現状分析	2
3-1. 人口の動向	2
3-2. 産業別就業人口の状況	11
3-3. 人口の現況分析等のまとめ	13
4. 紀の川市の人口推計	15
4-1. 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	15
4-2. 人口減少及び少子高齢化が本市に与える影響	19
4-3. アンケート調査に見る人口に関連する事項	21
4-4. 仮定値による将来人口の推計と分析	23
5. 人口の将来展望	26
5-1. めざすべき将来の方向性	26
5-2. 将来展望人口	27

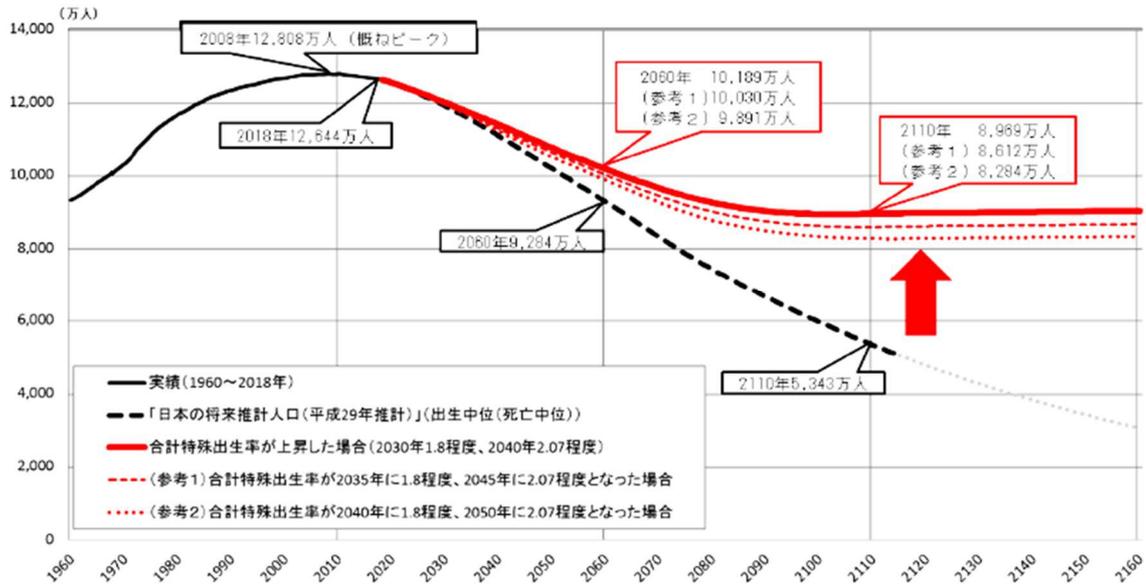
1

人口ビジョンの位置づけ

紀の川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和元年度改訂版）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）（以下、長期ビジョン）に基づき、2015年9月に策定した紀の川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンに時点修正を加え、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

●国の長期ビジョンの概要

- 社人研の推計（注1）によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇（注2）すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。



- (注1) 社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
(注3) 実績（2018年までの人口）は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの假定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

2

人口ビジョンの対象期間

紀の川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンは、国の長期ビジョンに基づき、長期的な視点から40年後の2060年を基本とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である2045年を目途とします。

3-1. 人口の動向

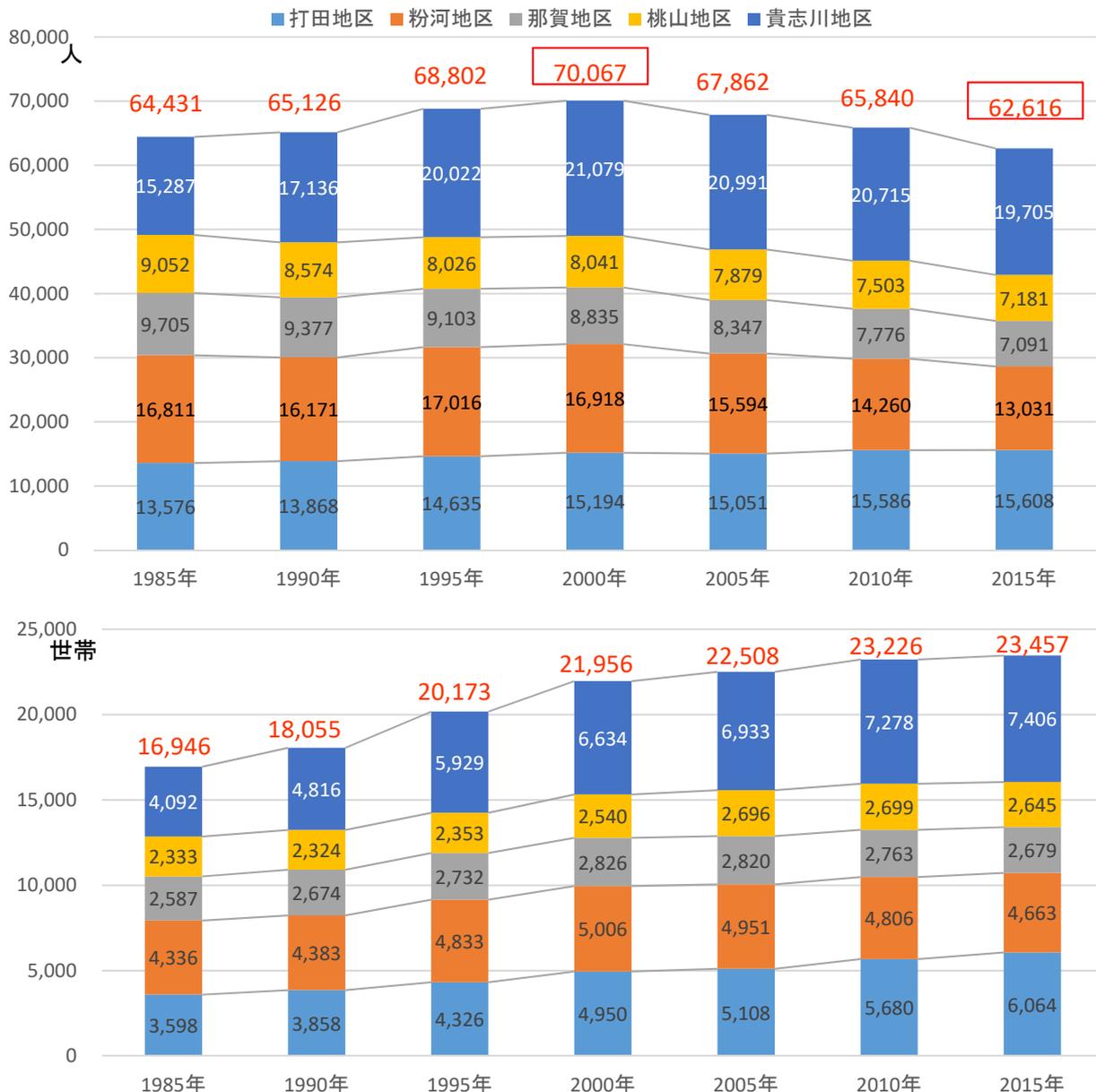
① 人口の動向（国勢調査人口）

1985年以降の総人口の推移を見ると、2000年の約7万人をピークに人口減少に転じ、2015年までの15年間で7,451人減少しています。また旧5町が合併した2005年からの10年間では、5,246人減少しています。

5地域別に推移を見ると、1995年または2000年をピークとして人口減少に転じ、総人口と同様の傾向が続いています。ただし、打田地域はわずかに増加に転じています。

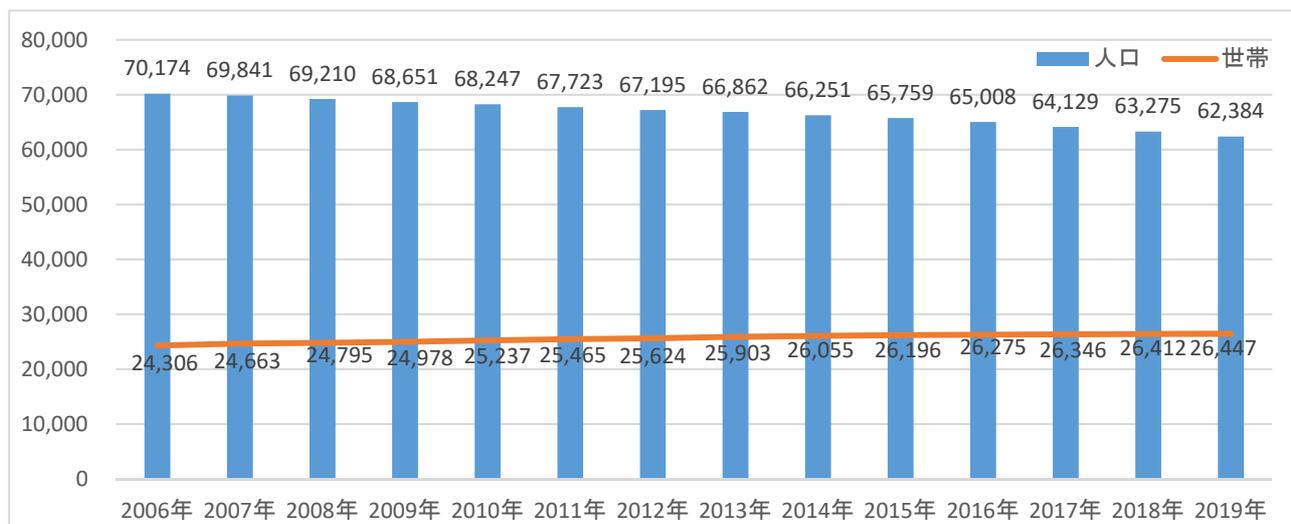
総世帯数は、1985年以降一貫して増加の傾向にあり、2015年までの30年間で6,511世帯（年間平均217世帯）増加しており、核家族化が進んでいるものと思われます。

2015年で世帯当たり人数は2.67人、2019年3月末の住民基本台帳による世帯当たり人口は2.36人となっています。



② 人口及び世帯数の動向（住民基本台帳人口）

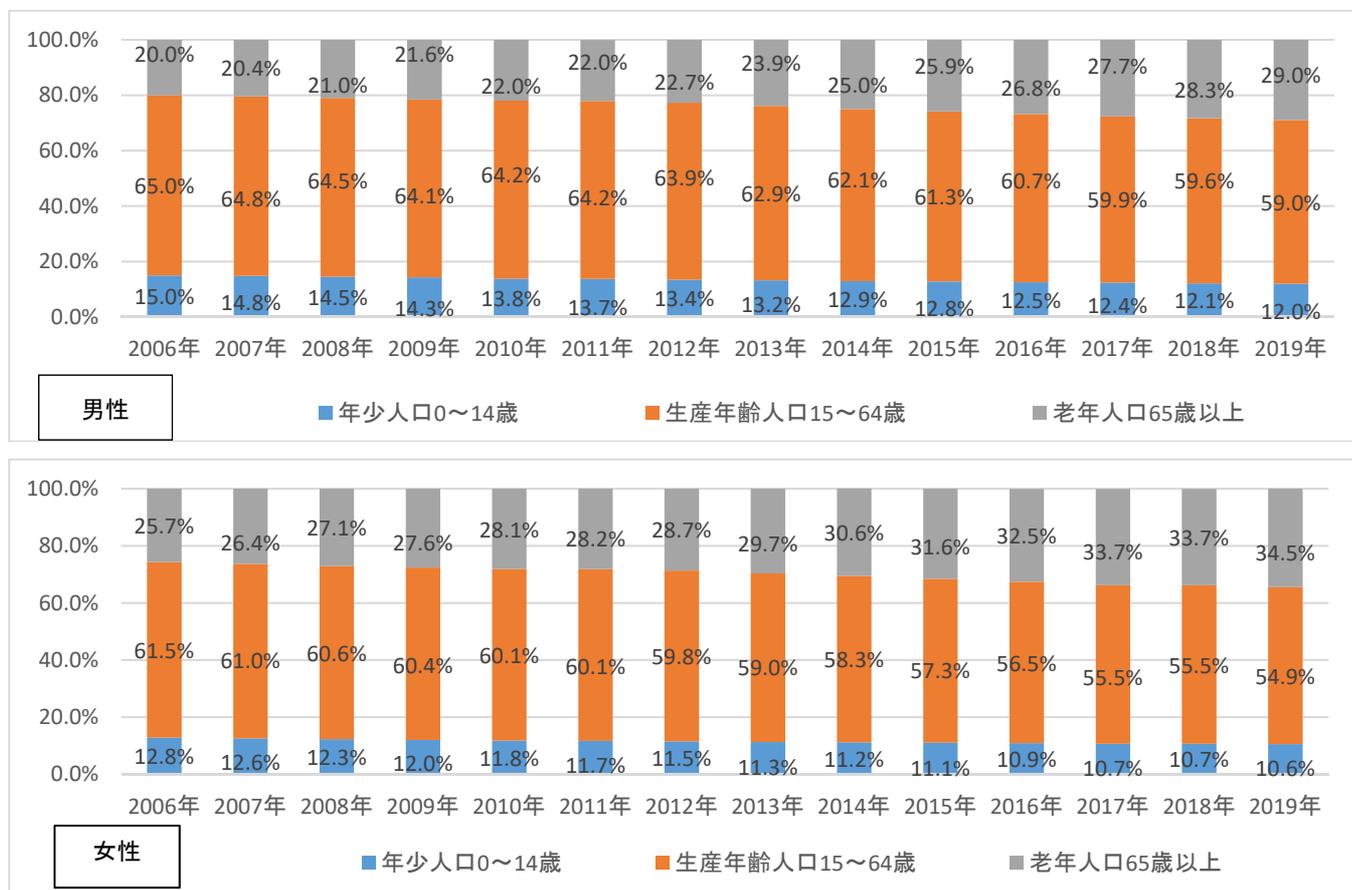
住民基本台帳人口においても、2006年以降人口は減少傾向で、2006年から2019年の13年間で7,790人減少しています。



資料：住民基本台帳（各年3月末時点）

③ 年齢3区分別人口の動向（住民基本台帳人口）

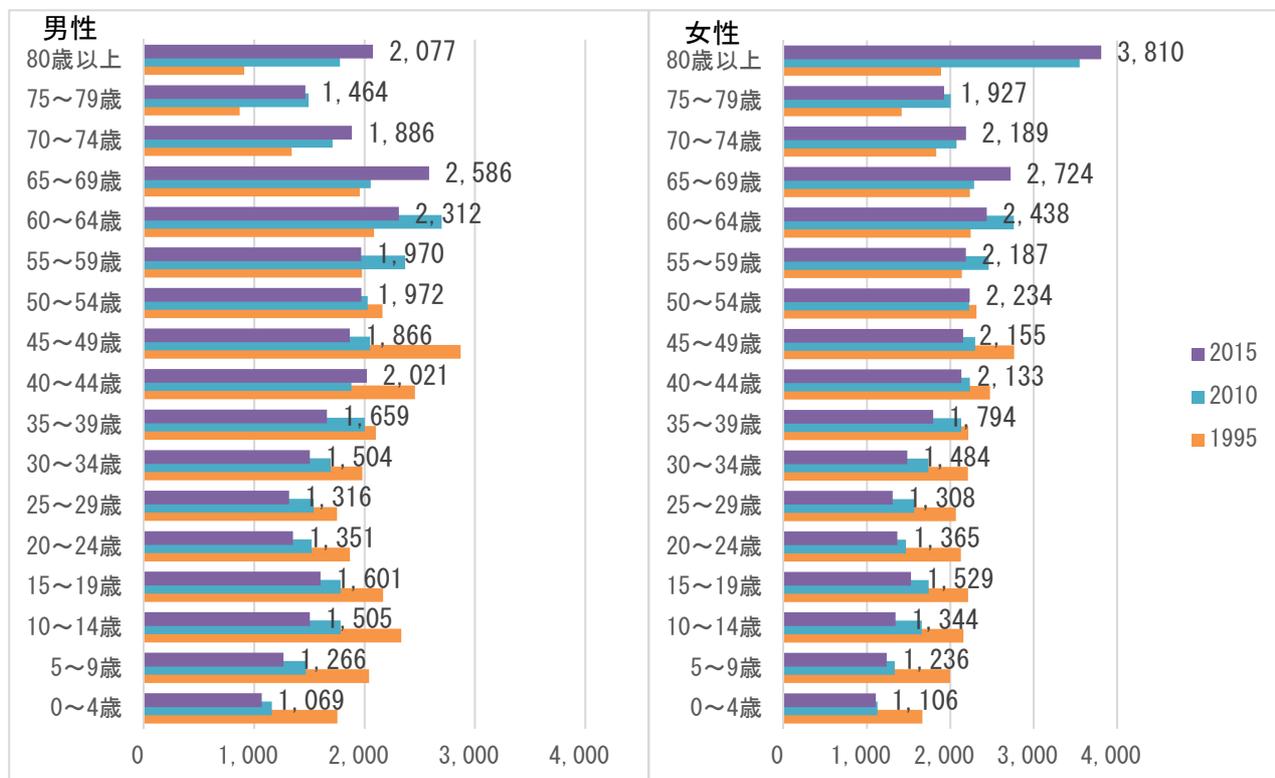
2006年以降の男女別の人口3区分別人口は、男女ともに年少人口と生産年齢人口割合が減少し、老年人口割合が増加の傾向にあります。2019年の老年人口割合は、男性29.0%、女性34.5%と5ポイントほどの差があります。年少人口と生産年齢人口の比率の向上が大きな課題となっています。



※割合について四捨五入により合計値が100にならない場合があります。

④ 5歳階級別人口（国勢調査人口）

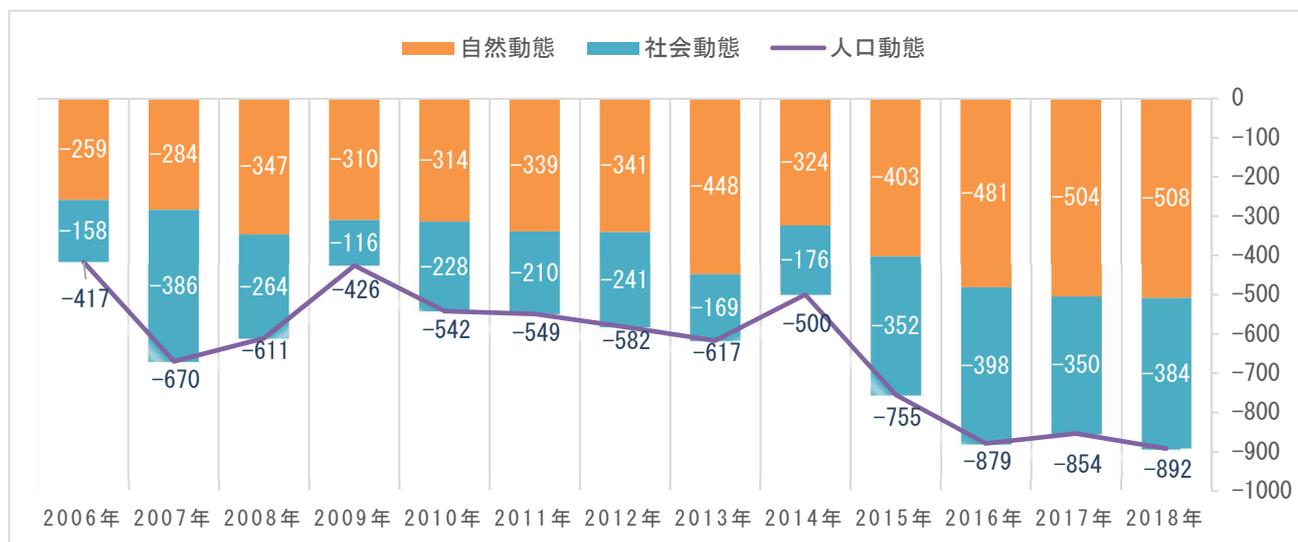
1995年と2015年の5歳階級別人口を比較すると、55歳以上の人口増加、45歳以下の人口減少が顕著となっています。特に女性では39歳以下の減少が著しく、最も出産が多い世代と重なることから、今後の人口減少を抑制するために若い世代の減少を食い止めることが課題となっています



資料：国勢調査

⑤ 人口動態の動向（2006年～2018年）

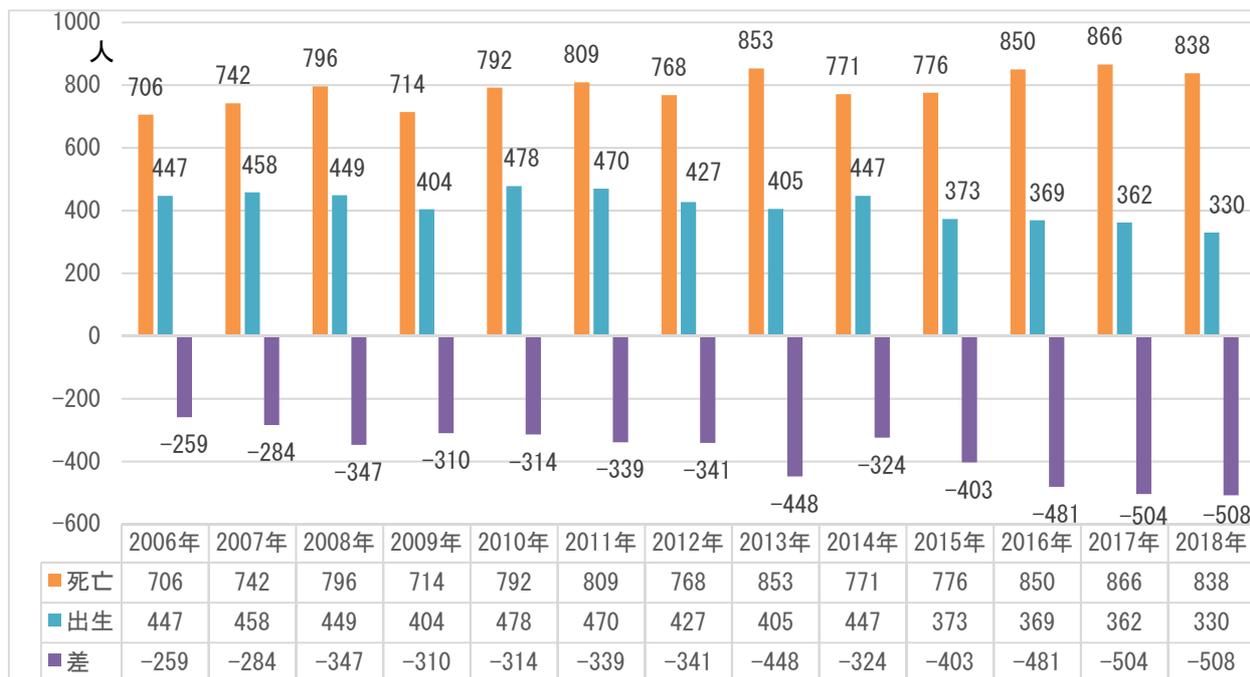
2006年から2018年までの13年間の自然動態と社会動態を合わせた人口の増減は、自然減と社会減が重なり、2016年から2018年の3年間の平均では875人の減少となっています。特に近年は社会減が多くなっています。



資料：紀の川市人口報告集計

⑥ 自然動態（出生数・死亡数）の動向（2006年～2018年）

2006年から2018年までの自然動態は、出生数を死亡数が上回り、自然動態に起因する人口減少が続いています。13年間、年平均で374人の減少で、近年では減少幅が大きくなりつつあります。



資料：紀の川市人口報告集計

⑦ 社会動態（転入・転出）に関する動向

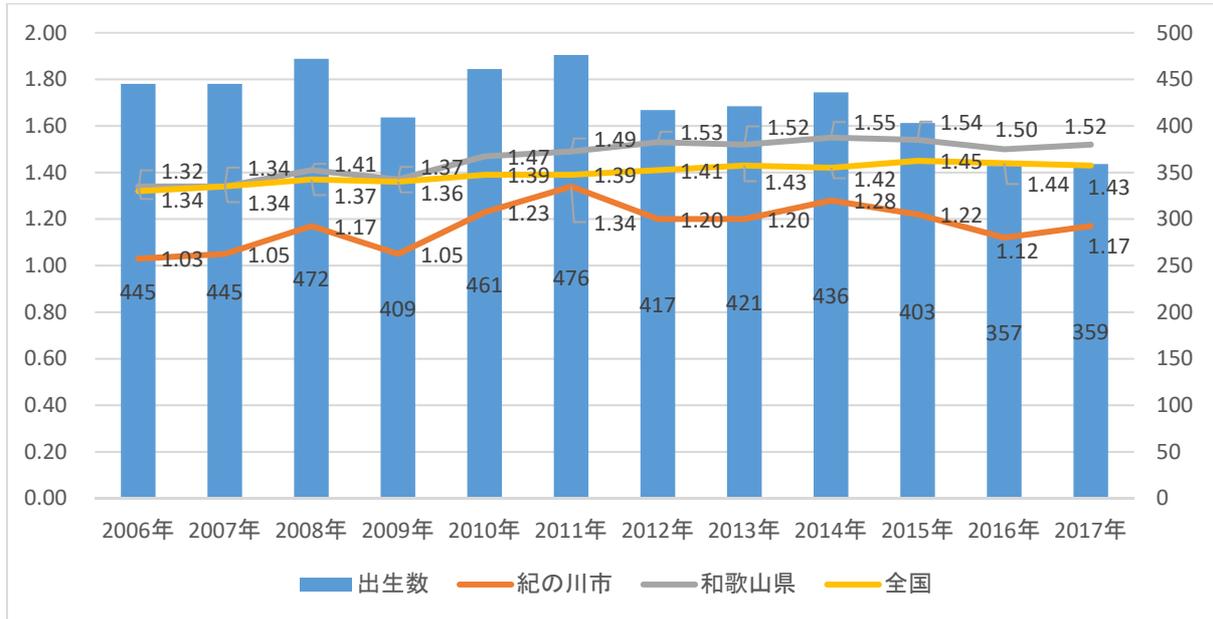
2006年から2018年までの13年間の社会動態は、転入を転出が上回り、年平均で264人の転出超過となっています。また、近年では転出超過幅が大きくなりつつあります。



資料：紀の川市人口報告集計

⑧ 出生数と合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は2017年において、国平均を0.26、和歌山県平均を0.35下回っています。国平均、和歌山県平均が上昇傾向にあるなか、紀の川市は2017年まで1.2前後と低迷している状況です。

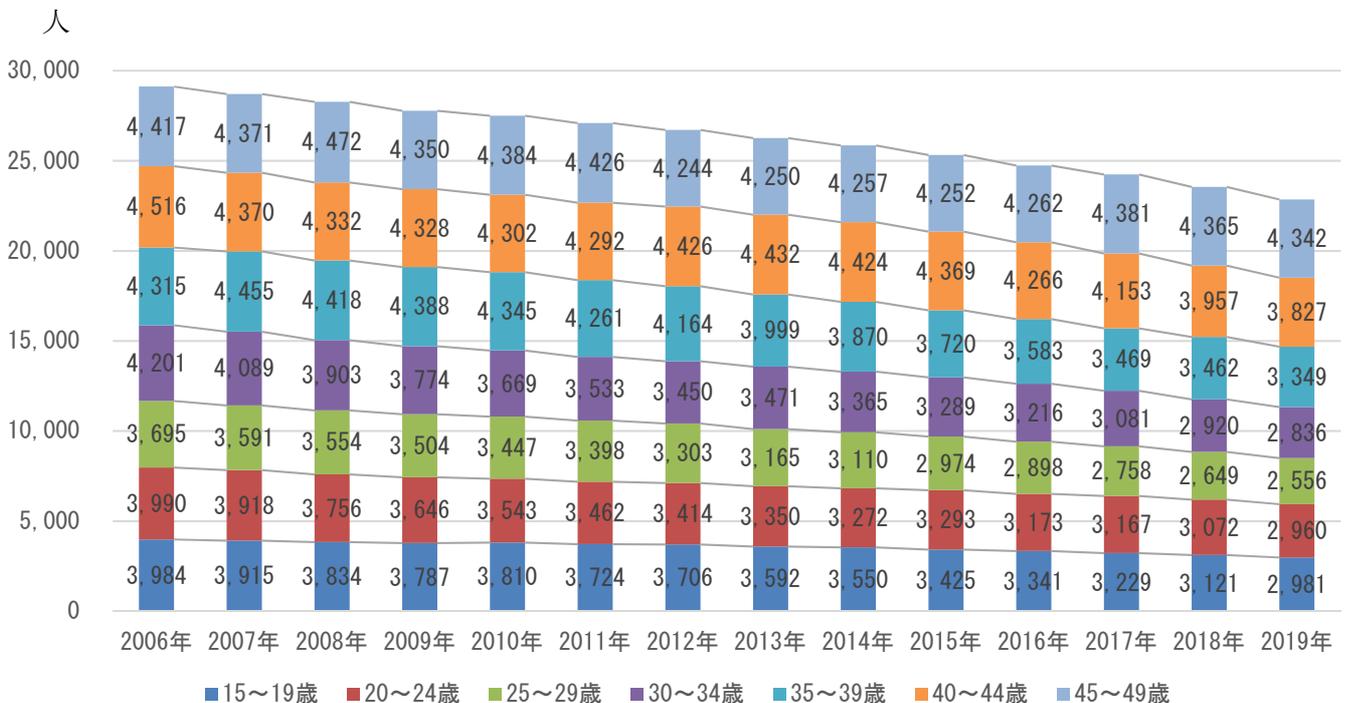


※合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生むであろう子どもの数を表す

資料：紀の川市調べ

⑨ 出産可能年齢人口の動向

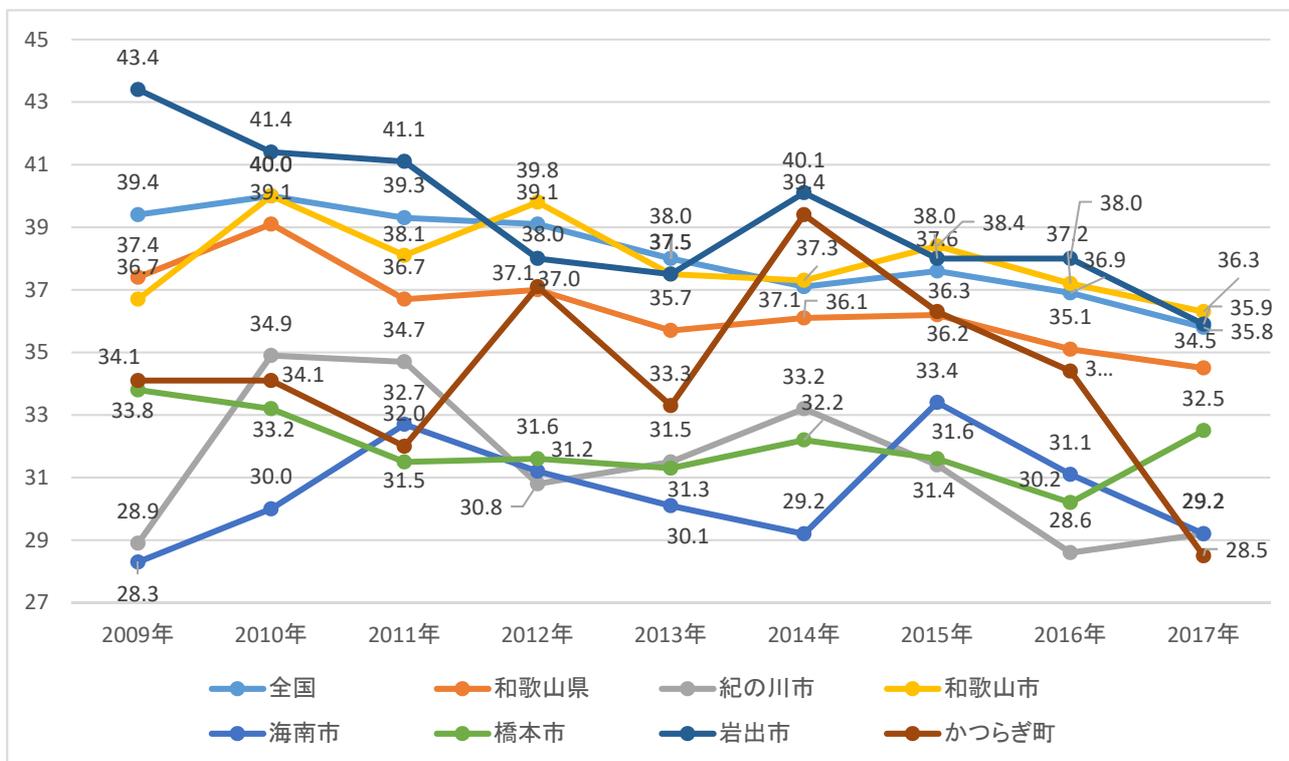
出産可能年齢人口は、全体的に減少傾向にあり、全体では2006年から2019年で21.5%減となっています。特に25歳から34歳の減少が大きく、31.7%減少し、出生数減少の大きな要因となっています。



資料：住民基本台帳調査、人口動態統計

⑩ 15歳から49歳の女性の人口千人当たりの出生数

15歳から49歳の女性人口千人当たり出生数は、2011年以降減少傾向にあり、2017年は29.2人で国の平均より6.6人、県の平均よりも5.3人低くなっています。近隣の市町では海南市やかつらぎ町と同様の値であり、岩出市や和歌山市より約7人低い値です。今後、人口増加を促すためには、出生数を増やしていく必要があります。



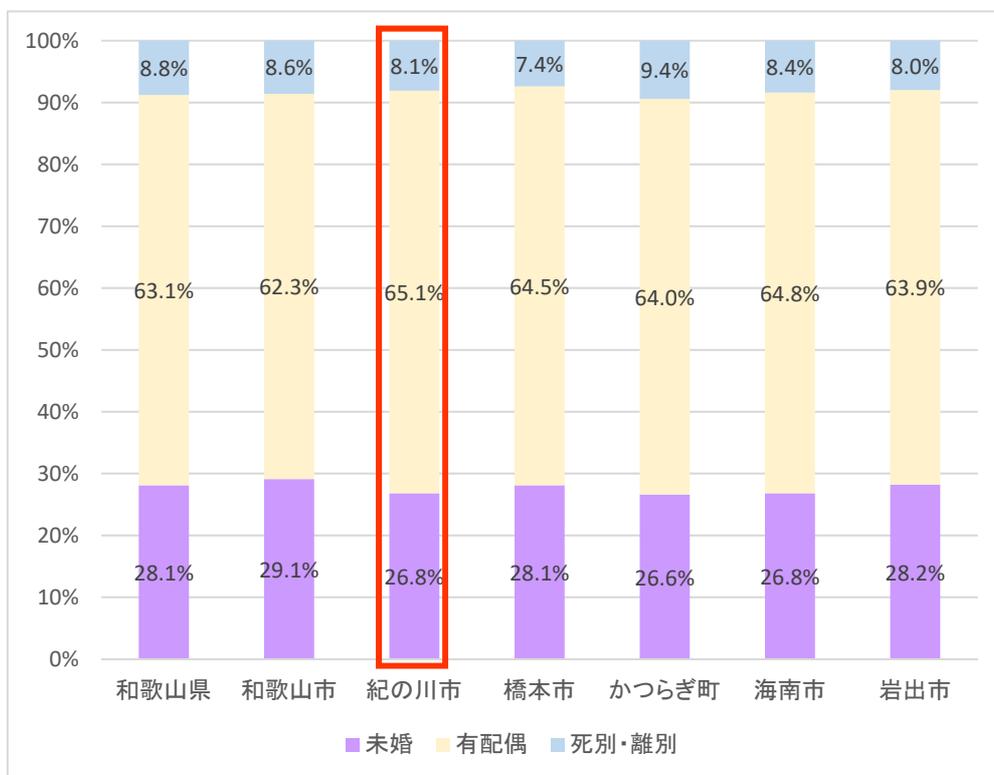
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全国	39.4	40.0	39.3	39.1	38.0	37.1	37.6	36.9	35.8
和歌山県	37.4	39.1	36.7	37.0	35.7	36.1	36.2	35.1	34.5
紀の川市	28.9	34.9	34.7	30.8	31.5	33.2	31.4	28.6	29.2
和歌山市	36.7	40.0	38.1	39.8	37.5	37.3	38.4	37.2	36.3
海南市	28.3	30.0	32.7	31.2	30.1	29.2	33.4	31.1	29.2
橋本市	33.8	33.2	31.5	31.6	31.3	32.2	31.6	30.2	32.5
岩出市	43.4	41.4	41.1	38.0	37.5	40.1	38.0	38.0	35.9
かつらぎ町	34.1	34.1	32.0	37.1	33.3	39.4	36.3	34.4	28.5

資料：人口動態統計

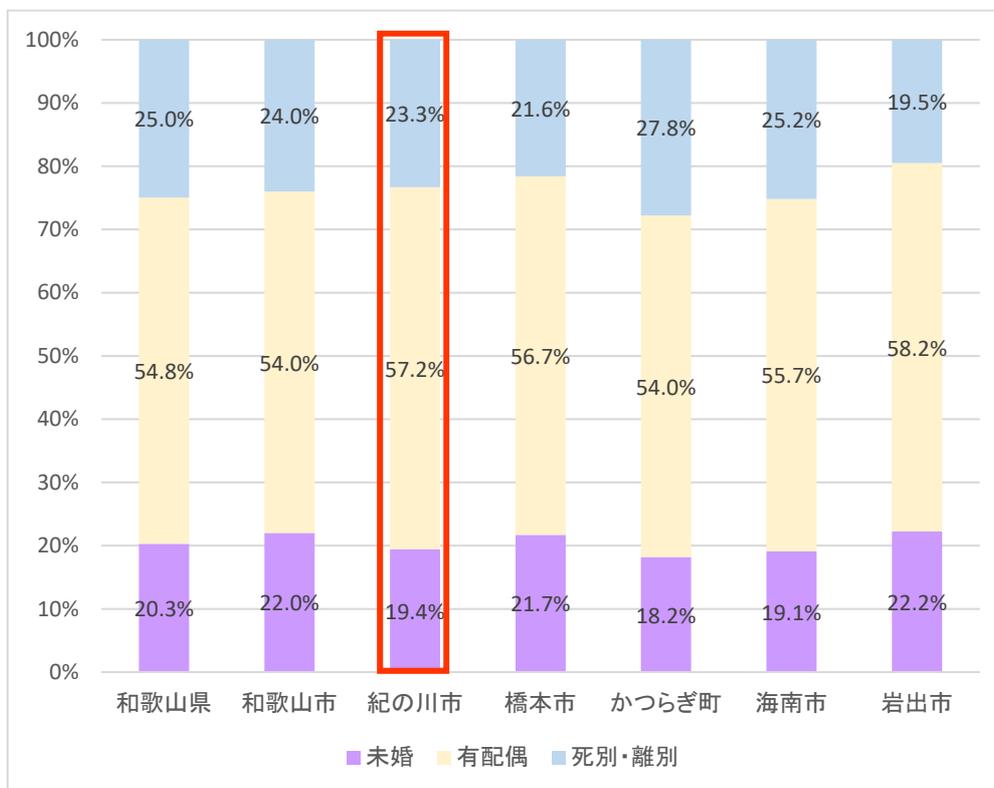
⑪ 未婚者及び有配偶者の割合（2015年）

2015年の未婚者及び有配偶者の割合は、男性26.8%と65.1%、女性19.4%と57.2%で、県平均と比べ有配偶率がやや高くなっています。

男性



女性



資料：国勢調査

⑫ 転入・転出の状況 (2015年～2018年の転入・転出の状況)

2015年から2018年において、転入・転出の移動数が多いのは和歌山市、岩出市、大阪府となっています。4年間の計で転出超過となっているのは、和歌山市、大阪府、岩出市、東京都などで、逆に紀美野町、かつらぎ町、海南市からは転入超過となっています。転出超過数が転入超過数を大きく上回っていることから、転出を抑制し、転入を増やす事が大きな課題です。

転入者の移動前の住所地

	2011～ 2014 平均	2015	2016	2017	2018	2015～ 2018 平均
和歌山市	329	293	351	263	291	300
岩出市	255	246	224	243	273	247
橋本市	44	42	49	37	30	40
海南市	56	61	62	50	44	54
かつらぎ町	41	47	45	42	37	43
紀美野町	27	47	16	17	31	28
大阪府	200	177	205	263	203	212
兵庫県	38	32	41	40	47	40
奈良県	30	26	22	27	37	28
京都府	20	29	26	20	38	28
愛知県	24	34	40	10	39	31
東京都	30	18	36	32	20	27

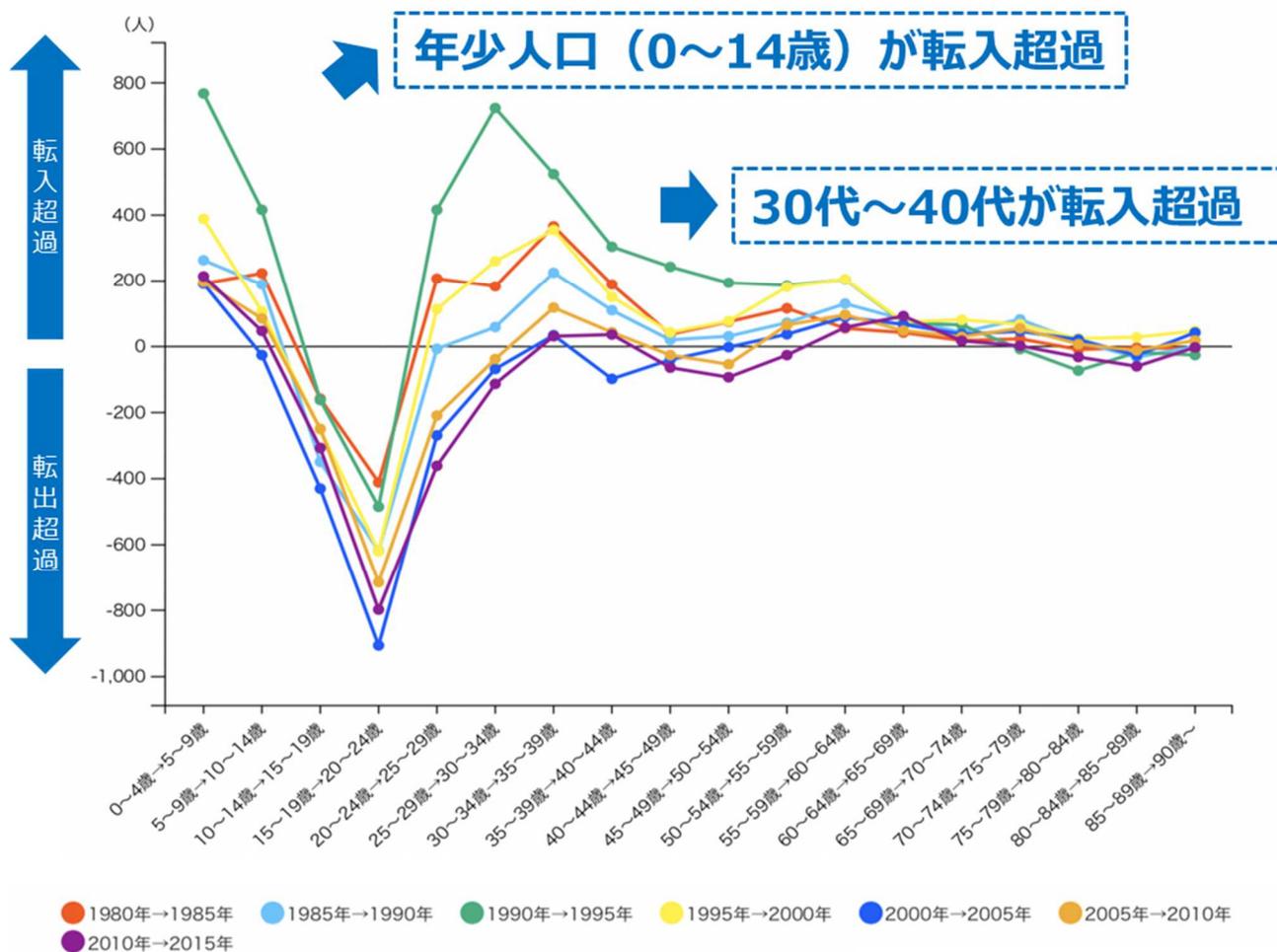
転出者の移動後の住所地

	2011～ 2014 平均	2015	2016	2017	2018	2015～ 2018 平均
和歌山市	419	381	416	401	444	411
岩出市	302	299	294	314	297	301
橋本市	44	43	62	58	50	53
海南市	49	44	38	38	36	39
かつらぎ町	40	34	49	31	25	35
紀美野町	16	9	13	8	11	10
大阪府	344	355	349	366	335	351
兵庫県	54	66	67	53	60	62
奈良県	30	23	36	34	41	34
京都府	32	38	37	38	47	40
愛知県	34	34	25	44	38	35
東京都	47	74	71	62	67	69

資料：住民基本台帳人口移動報告

⑬ 5歳階級年齢別転入・転出の状況

大学等への進学をきっかけに10代後半から20代前半の転出が超過する反面、30代から40代と14歳までの年少者が転入超過となっています。年少者単独での転入は考えにくいことから、30代から40代の子育て世代が転入していきっていることが要因と考えられます。



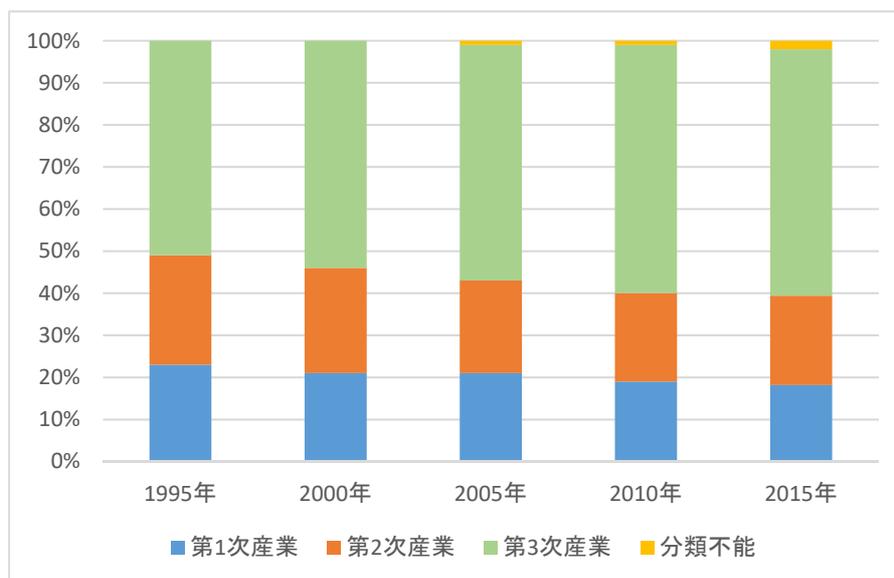
資料：国勢調査

3-2. 産業別就業人口の状況

① 産業3区分別就業人口の推移

産業3区分別人口の1995年から2015年までの推移を見ると、第1次と第2次産業就業人口が減少し、第3次就業人口が増加しています。また、就業人口は1995年以降一貫して減少しており、2015年の就業率は50%となっています。

2015年時点の全国、県、近隣都市と比較すると、本市はかつらぎ町と類似した就業構造を有しており、第1次産業就業率が他都市よりも10ポイントほど高く、一方、第2次、第3次産業就業率が他都市より低いのが特徴で、農業が盛んであることが顕著です。また就業率が他都市、県、国よりも高いのが特徴です。



3区分別就業人口 (2015年)

	全国	和歌山県	紀の川市	和歌山市	海南市	橋本市	岩出市
第1次産業	4%	9%	18%	2%	9%	6%	3%
第2次産業	24%	22%	21%	23%	26%	21%	23%
第3次産業	67%	67%	58%	70%	64%	71%	71%
分類不能の産業	5%	3%	2%	5%	1%	1%	3%
就業者総数	58,919,036	445,326	31,096	162,655	23,747	29,434	25,065
就業率	46%	46%	50%	45%	46%	46%	47%
総人口	127,094,745	963,579	62,616	364,154	51,860	63,621	53,452

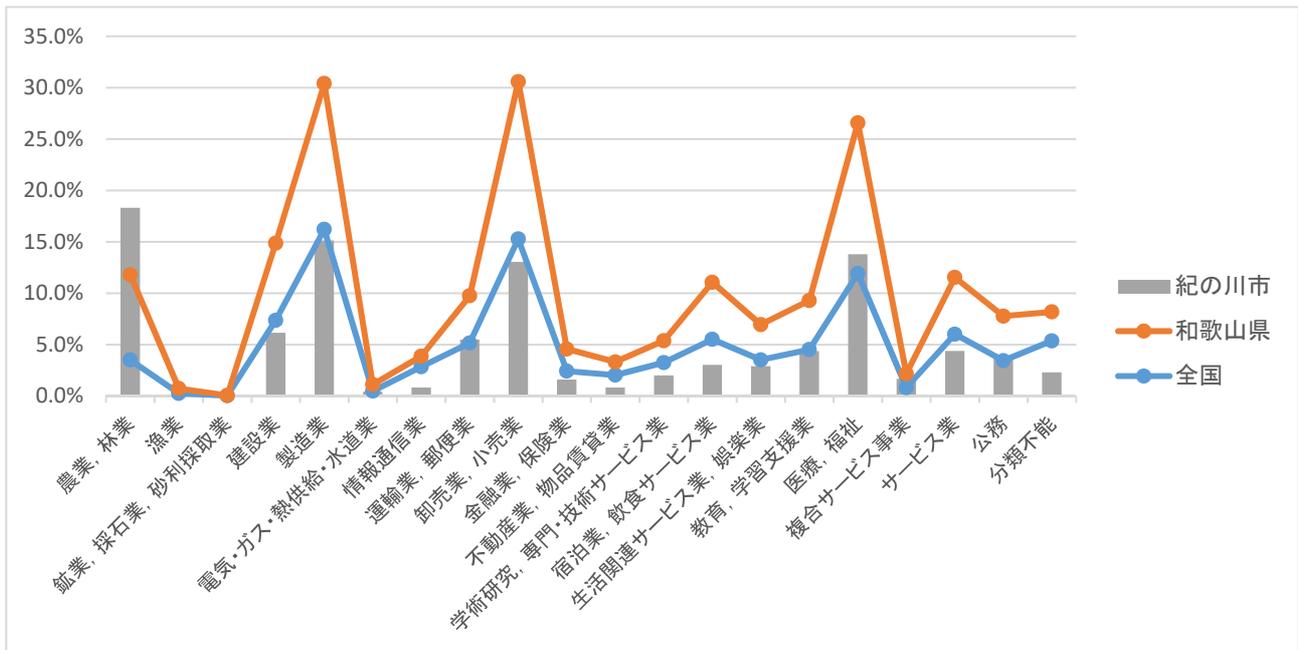
※就業者総数には分類不能分を含む。

資料：国勢調査

②産業別の従業者数の状況

2015年の産業別従業者数を業種別に見ると、農業・林業者の割合が最も高く18.3%となっており、従業者の約2割近くの人が農業・林業に従業しています。その他、従業者が多い業種は、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉業です。

国、県と比較すると、特化係数から分かるように、農業・林業の割合が突出しているのが特徴であり、第3次産業の各業種は医療・福祉以外は総じて低い割合となっています。また、製造業と建設業は国、県と同様の割合となっています。その他に特化係数が高いのは、運輸業・郵便業、総合サービス事業、公務です。



産業別従業者数（2015年）

産業分類	分類	就業者数						特化係数 (対国)	特化係数 (対県)
		全国		和歌山県		紀の川市			
		人	構成比	人	構成比	人	構成比		
第1次産業	農業、林業	2,067,952	3.5%	36,902	8.3%	5,693	18.3%	5.2	2.2
	漁業	153,747	0.3%	2,095	0.5%	11	0.0%	0.1	0.1
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	22,281	0.0%	78	0.0%	11	0.0%	0.9	2.0
	建設業	4,341,338	7.4%	33,388	7.5%	1,910	6.1%	0.8	0.8
第3次産業	製造業	9,557,215	16.2%	63,173	14.2%	4,703	15.1%	0.9	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	283,193	0.5%	2,834	0.6%	129	0.4%	0.9	0.7
	情報通信業	1,680,205	2.9%	4,562	1.0%	253	0.8%	0.3	0.8
	運輸業、郵便業	3,044,741	5.2%	20,422	4.6%	1,703	5.5%	1.1	1.2
	卸売業、小売業	9,001,414	15.3%	68,173	15.3%	4,054	13.8%	0.9	0.9
	金融業、保険業	1,428,710	2.4%	9,575	2.2%	496	1.6%	0.7	0.7
	不動産業、物品賃貸業	1,197,560	2.0%	5,712	1.3%	256	0.8%	0.4	0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	1,919,125	3.3%	9,476	2.1%	622	2.0%	0.6	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	3,249,190	5.5%	24,702	5.5%	939	3.0%	0.5	0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	2,072,228	3.5%	15,298	3.4%	901	2.9%	0.8	0.8
	教育、学習支援業	2,661,560	4.5%	21,267	4.8%	1,355	4.4%	1.0	0.9
	医療、福祉	7,023,950	11.9%	65,219	14.6%	4,285	13.8%	1.2	0.9
	複合サービス事業	483,014	0.8%	6,009	1.3%	515	1.7%	2.0	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	3,543,689	6.0%	24,582	5.5%	1,363	4.4%	0.7	0.8
	公務(他に分類されるものを除く)	2,025,988	3.4%	19,314	4.3%	1,181	3.8%	1.1	0.9
	分類不能の産業	3,161,936	5.4%	12,545	2.8%	716	2.3%	0.4	0.8
	総数	58,919,036	100.0%	445,326	100.0%	31,096	100.0%	20.5	18.8

資料：国勢調査

3-3. 人口の現況分析等のまとめ

(1) 人口減少・少子高齢化の時代

■国よりも速いスピードで人口減少、少子高齢化が進行 (P.2)

日本全体の人口は 2008 年頃から減少傾向にありますが、本市の人口は国勢調査によると 2000 年から約 70,000 人をピークとして減少傾向にあり、国よりも 8 年ほど早く減少傾向が始まっており、2015 年の国調人口では 62,616 人で、2000 年からの 15 年間では、年平均 493 人減少しています。

■全国平均よりも低い合計特殊出生率 (P.6)

長期的に人口が維持される水準である合計特殊出生率は 2.07 とされますが、国では 1975 年以降その水準を下回る状態が続いており、2017 年では 1.43 となっています。本市でも同様の傾向にあり、2017 年では 1.17 となっています。

今後は、出生可能年齢人口が著しく減少していることから、出生数の大幅な増加は望めず、少子化が一層進み人口減少はさらに加速されることが推計されています。

■高齢者の増加や年少人口の減少も顕著 (P.3)

人口減少とともに、高齢者の増加及び年少人口の減少傾向が顕著になっています。65 歳以上人口の割合（高齢者人口割合）は、本市では 31.9%（2019 年 3 月 31 日現在）で、全国平均 27.6% 「人口推計」（総務省統計局：2019 年 1 月 1 日現在）を上回って、高齢化が進行しています。

また、本市では国の平均よりも出生率が低く、今後さらに年少人口が減少することが懸念され、その減少を少しでも低減させる対策が必要となっています。

(2) 出産可能年齢人口の減少と合計特殊出生率の低下

15 歳～49 歳の出産可能年齢人口は、2006 年～2019 年の 13 年間で年平均 482 人減少（13 年間で約 21.5%減）しており、さらに直近 5 年間（2013 年～2019 年）では平均 599 人と減少が加速化しています。また 2004 年に 1.02 であった合計特殊出生率は、平成 23 年に 1.34 まで回復しましたが、2019 年には 1.17 に低下しています。

■少子化対策として出産可能年齢人口の減少防止対策が必要

特に出産可能年齢人口は、総人口の減少率より高い割合で減少しており、今後さらに少子化が進行することが予想されることから、その対策を行っていく必要があります。

(3) 自然動態減少による総人口の減少

出生と死亡による自然動態は、減少傾向が続いており、その傾向は徐々に大きくなっています。2006 年から 2019 年までの 13 年間で、年平均 374 人の減少となっています。

■自然動態減少対策として出生者数と元気な高齢者を増やす対策が必要

自然動態による人口減少改善のためには、出産可能年齢人口の増加と健康な高齢者を増やすための政策を強化していく必要があります。特に出生数の減少は、今後人口減少の加速要因となることから、子育て支援や若い未婚男女の出会いの場の創出、及び妊娠・出産に関連する医療や保健の充実など重点的な対策が必要となっています。

(4) 近隣都市や大阪府などへの転出超過による総人口の減少

人口の転出・転入による社会動態は、転出が転入を上回る状態が続いており、自然動態とあわせて、総人口減少の大きな要因となっています。社会動態における 2006 年から 2018 年までの 13 年間の年平均の減少は 264 人で、自然動態の減少数より減少幅は少ないものの、社会減の状況が続いています。

■社会動態減少の中で若い世代、特に出産可能年齢人口の減少を低減する対策が必要

特に 20 歳代の若い世代の転出超過幅が大きいことから、社会動態の減少にとどまらず、出産年齢人口の流出による出生数の減少にもつながっています。

■子育て世代の転入をさらに増加させる対策が必要

0 歳から 14 歳及び 35 歳から 44 歳が転入超過となっていることから、紀の川市の強みを活かすため、さらに転入を促進する対策が必要です。

■転出超過対策として、雇用の場づくり、通勤の利便性向上、良好な住環境整備が必要

転出超過を改善していくためには、若者の雇用の場の創出、県内や大阪府などの近隣都市への通勤の利便性向上、及び住みやすい住宅や利便性の高い住環境整備などの対策が必要となっています。

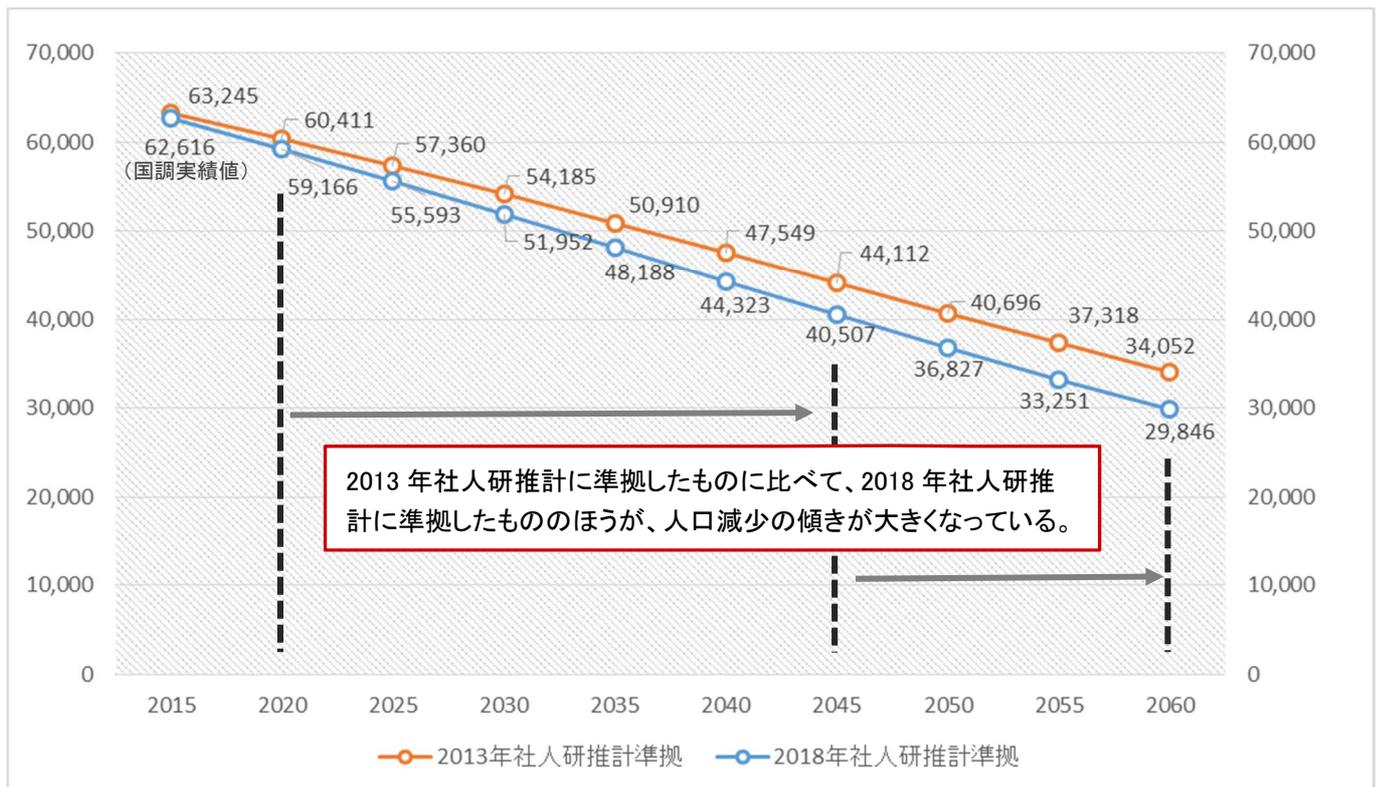
4-1. 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

(1) 総人口の推計値

本市の人口が、過去の動向に基づいて推移すると仮定した場合の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が2018年3月に推計した数値が公表されており、以下のグラフの通りです。（出生率や社会移動率は、近年の動向に基づいて設定されています）

推計値をみると、25年後の2045年には、人口は約18,600人（31%）減少し、約40,500人、40年後の2060年は、人口は約30,000人（50%）減少し、約30,000人になると推計されています。

人口減少の大きな要因は、出生率が低い状態で推移することと、社会動態の減少が近年と同様の状況で継続すると設定されていることにあります。

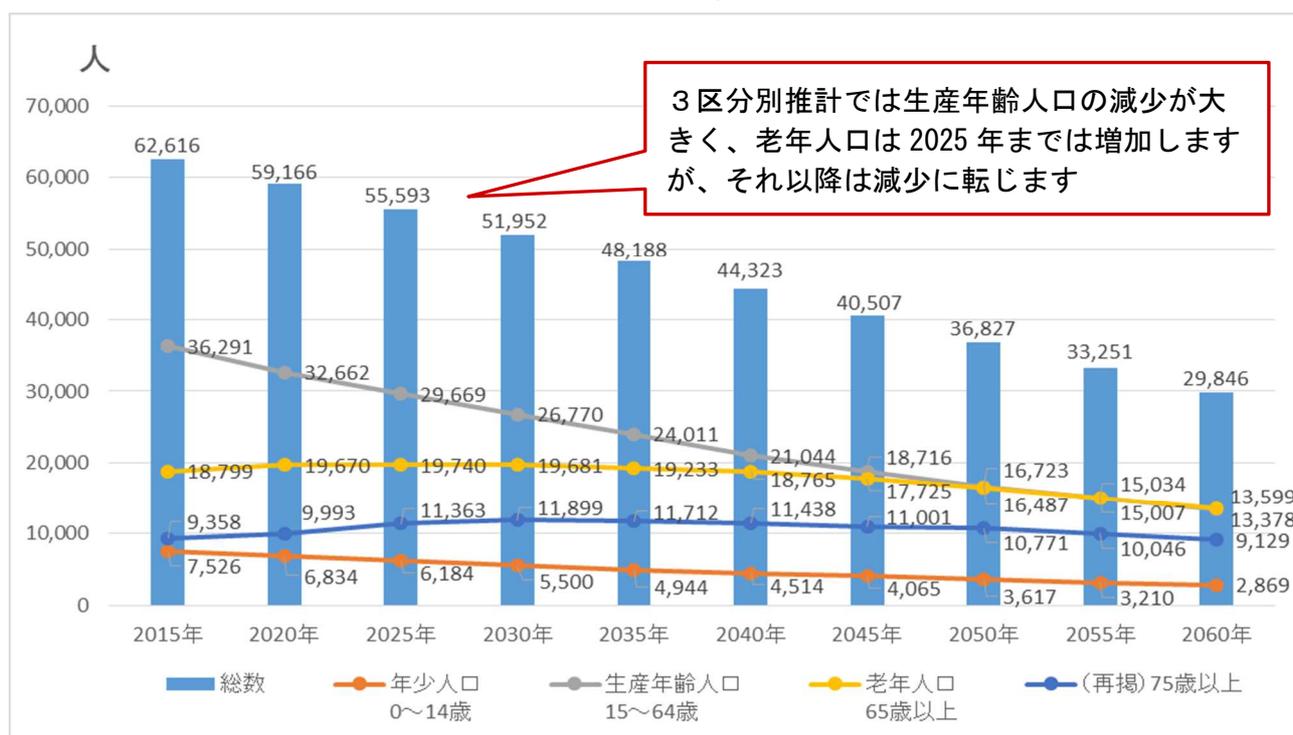


(2) 年齢3区分別人口の推計値

年齢3区分別人口の推計結果は、14歳以下の年少人口と15歳～64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口が増加する結果となっています。また、5年後の2025年以降は、老年人口も減少に転じる結果となっています。

また、「年少人口」対「生産年齢人口」対「老年人口」の比率は、2015年の12:58:30から25年後の2040年には10:48:42、45年後の2060年10:46:44へと変化し、年少人口や生産年齢人口が減少し超高齢社会になる推計結果となり、若年人口比率を高め高齢化を抑制することも今後の大きな課題です。

75歳以上の人口動向は、一貫して増加の傾向にあり、10年後の2030年は全体の23%を、30年後の2050年には29%を超え、介護等のリスクを抱える人口が3人に1人とますます増加することから、健康寿命の維持が大きな課題となってきます。



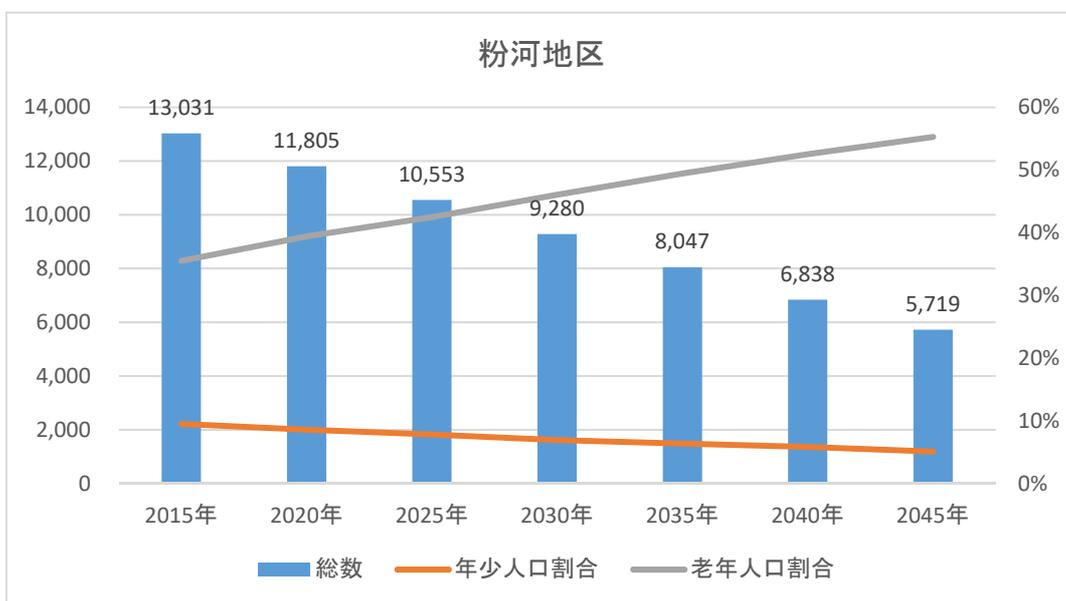
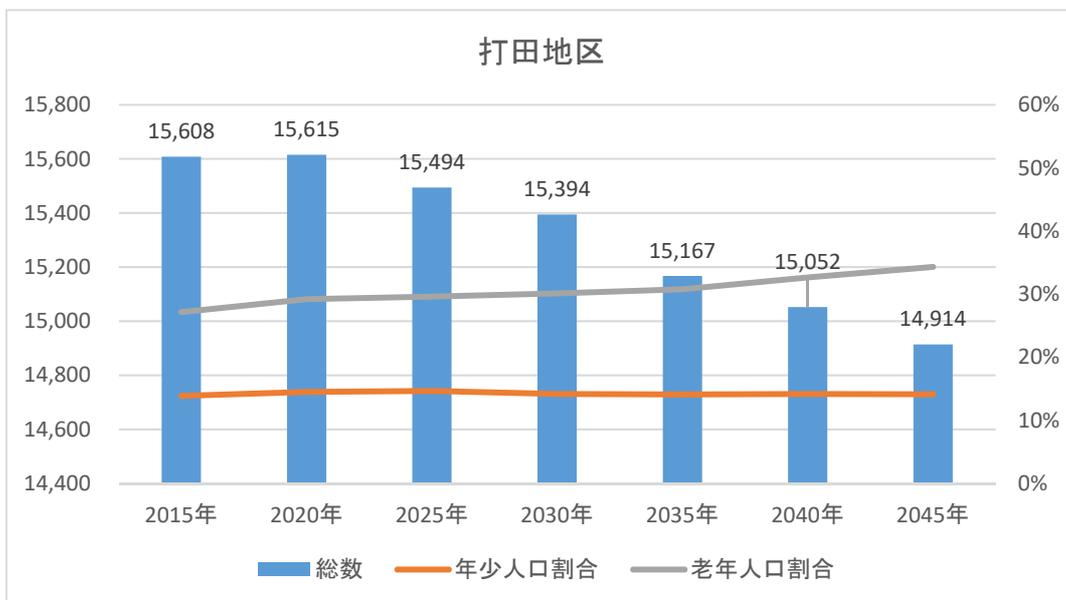
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	62,616	59,166	55,593	51,952	48,188	44,323	40,507	36,827	33,251	29,846
年少人口 0～14歳	7,526 12.0%	6,834 11.6%	6,184 11.1%	5,500 10.6%	4,944 10.3%	4,514 10.2%	4,065 10.0%	3,617 9.8%	3,210 9.7%	2,869 9.6%
生産年齢人口 15～64歳	36,291 58.0%	32,662 55.2%	29,669 53.4%	26,770 51.5%	24,011 49.8%	21,044 47.5%	18,716 46.2%	16,723 45.4%	15,007 45.1%	13,378 44.8%
老年人口 65歳以上	18,799 30.0%	19,670 33.2%	19,740 35.5%	19,681 37.9%	19,233 39.9%	18,765 42.3%	17,725 43.8%	16,487 44.8%	15,034 45.2%	13,599 45.6%
(再掲)75歳以上	9,358 14.9%	9,993 16.9%	11,363 20.4%	11,899 22.9%	11,712 24.3%	11,438 25.8%	11,001 27.2%	10,771 29.2%	10,046 30.2%	9,129 30.6%

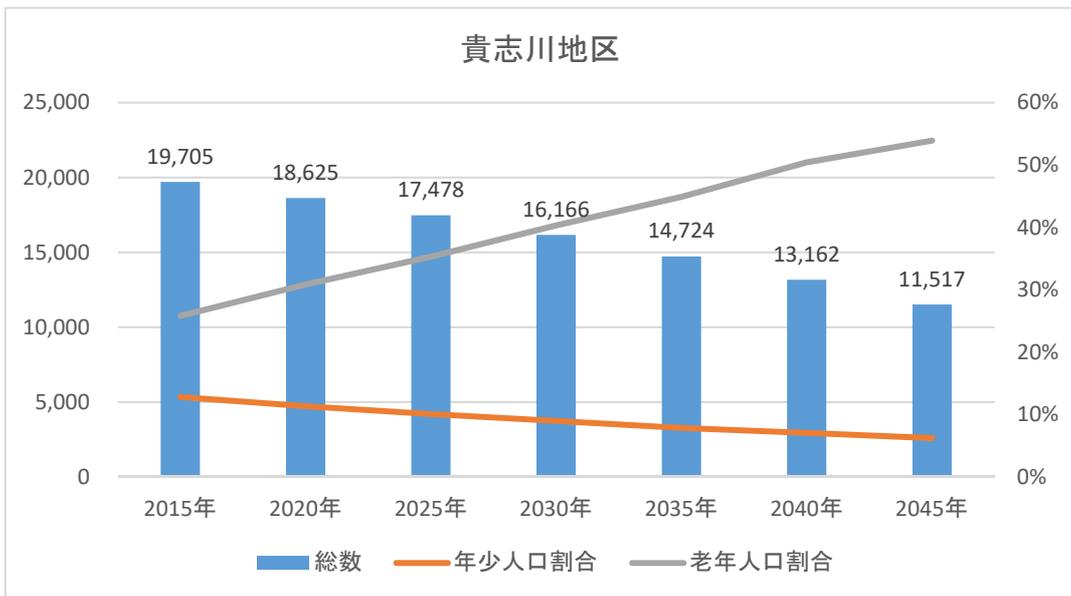
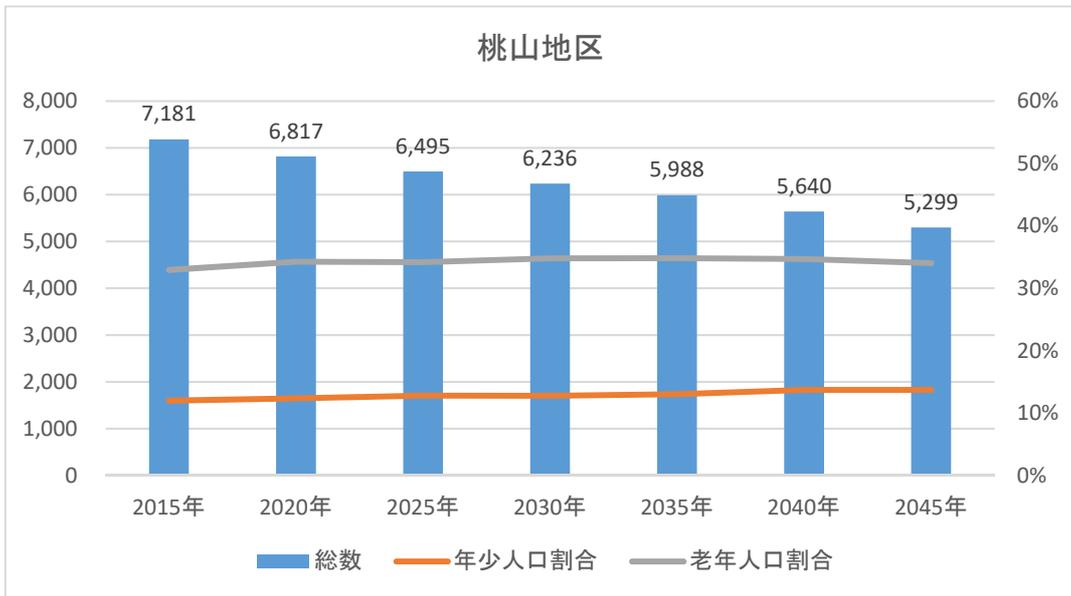
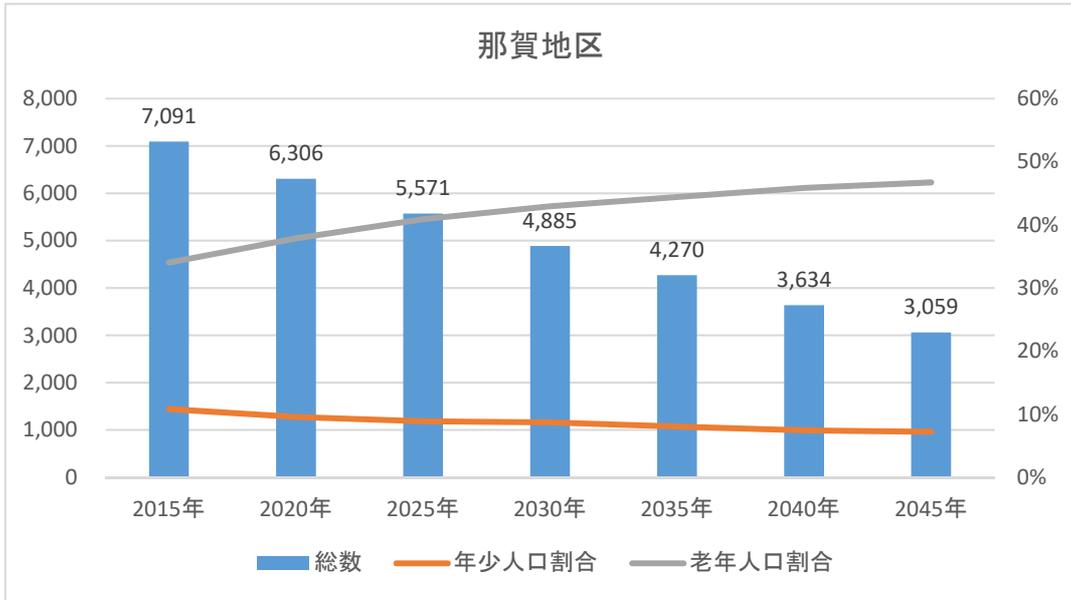
上段：実数値、下段：構成比 (%)

(3) 小地域（旧町）ごとの人口推計値

旧町ごとの人口推計では、地域ごとに人口減少率に大きな差があるほか、粉河、貴志川地区の老年人口割合（高齢者人口割合）が2045年では50%を超えており、少子高齢化の進行が大きい結果となっています。

※小地域ごとに推計しているため、端数処理の関係で、小地域（旧町）の合計人数と市全体の合計人数に若干相違があります。





4-2. 人口減少及び少子高齢化が本市に与える影響

(1) 産業経済への影響

本市の就業人口は、1995年の34,856人から減少傾向で、2015年現在31,096人となっており、20年間で3,760人減少しています。この背景としては、国際化の進展など社会経済環境の変化や市場環境の変化、事業経営者や従業者の高齢化に伴う廃業の増加、及び生産年齢人口の減少が考えられます。今後、社人研の推計に基づき、人口減少が続くと、市場環境の変化など外的な要因の他に、高齢化の進展による消費や購買力の低下など内的な要因が大きくなり、商業やサービス産業の経営に大きな影響が想定されます。

特に本市の基幹産業である農業については、現状でも従業者の高齢化と後継者不足が大きな問題となっており、このまま人口減少が続くと、高齢に伴う離農者の増加や耕作放棄地の増加などによる農業生産力の低下への悪影響が懸念されます。

(2) 雇用への影響

本市では企業誘致が一定の成果を出して、製造業が多数立地していますが、生産年齢人口（労働力人口）が減少すると労働力の確保が厳しくなる等の問題が生じることによる企業の流出、購買力等の低下に伴う商業やサービス業の撤退などが予想され、市全体としての雇用力が低下することが懸念されます。

(3) 子育てへの影響

保育所、認定子ども園などの保育施設については、2018年3月1日時点で、公立と私立を合わせて20ヶ所、認可定員数2,161人となっています。対して保育施設の入所者数は1,669人で、保育該当年齢の子ども数の減少に伴いやや減少基調にあります。今後、社人研の推計に基づいてさらに年少人口が減少すると、保育所入所者数が減少し、現在と同じ保育所数を維持できなくなることが予想され、統廃合が必要となり、遠くまでの送迎や、子育て世代の交流がやりづらくなるなど子育て支援サービスの低下を招く恐れがあります。

また、本市には19小学校（休校3校含む）、8中学校（分校1校、休校1校含む）がありますが、児童生徒数は減少の傾向にあります。社人研の推計のように今後も人口減少傾向が続くと、14歳以下の年少人口は更に減少し、小中学校においては少人数学級の増加などにつながる恐れがあります。

(4) 財政や行政サービスへの影響

本市の一般会計の歳入は、2019年で約300億円となっており、2006年以降は約270億円から約350億円前後で推移しています。2015年の本市の人口62,616人の1人当たりの歳入は約48万円となります。今後、社人研の推計結果に基づいて人口が減少すると、税収は低下すると予想され、公共サービスの質の低下や新たな投資余力が少なくなることが懸念されます。

まとめと課題

過去のトレンドに基づく推計通りの人口減少が続くと以下の2つの事項が大きな問題となることが想定されます。

- ①産業経済、雇用、税収などの規模縮小や地域の活力の低下
- ②人口構成比の変化、特に高齢者の増加、年少人口と生産年齢人口の減少に伴う子育てや教育への影響、及び労働力の確保などへの影響

●人口減少抑制のための課題

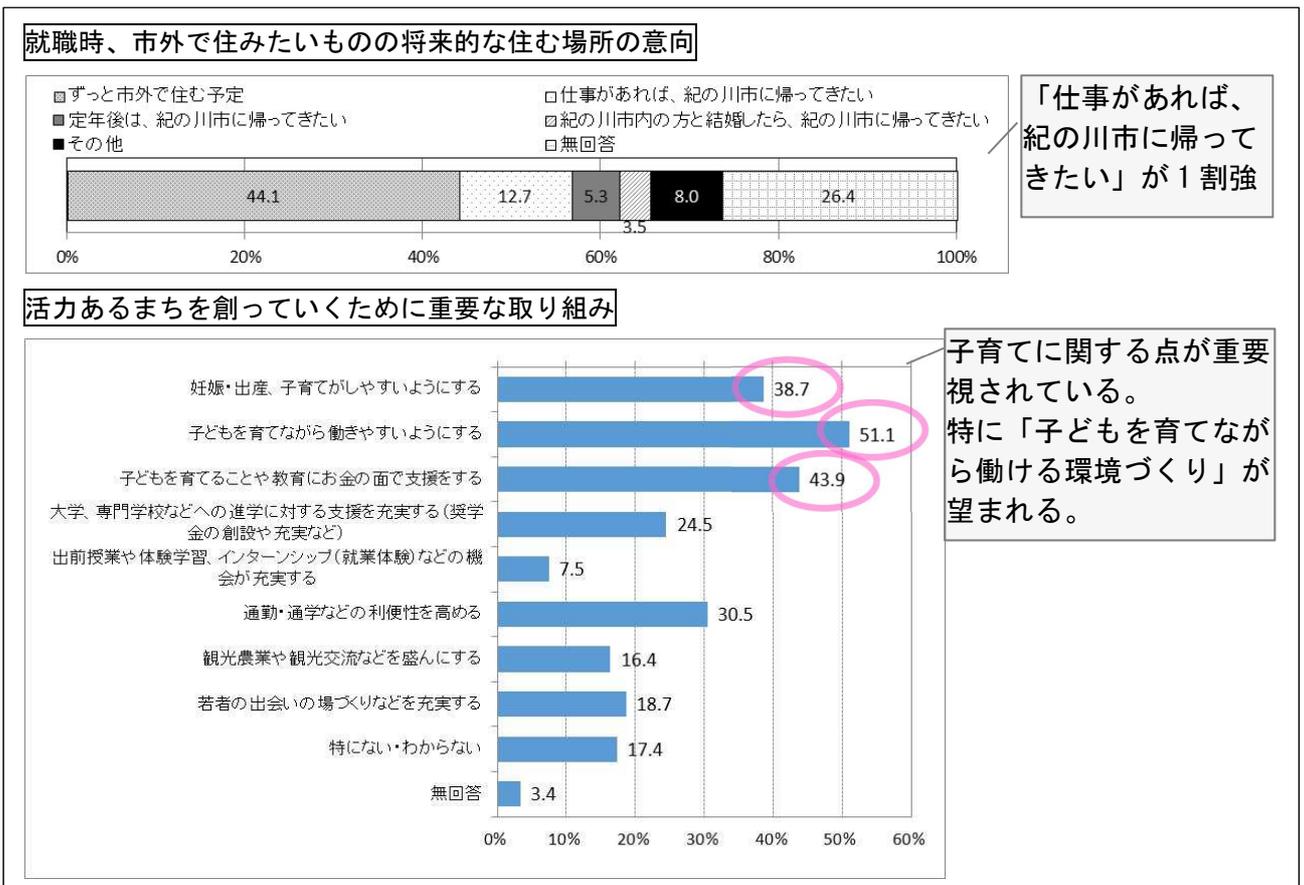
- ①若い世代の人口流出を抑制するための施策を講じる必要があります。
- ②出生率の向上に関する施策を講じる必要があります。
- ③雇用の創出を促進する必要があります。
- ④地域資源を活かした観光振興等産業振興を促進する必要があります
- ⑤少子高齢化傾向の進行を抑制し、バランスの良い人口構成比を維持できるような施策を講じるとともに、高齢者の健康寿命延伸に関する施策を講じる必要があります

4-3. アンケート調査に見る人口に関連する事項

アンケート調査から、希望どおりの子ども数でない理由として「経済的な制約」が大きな理由となっているなど、子育て・教育の費用負担軽減対策とあわせて「子どもを育てながら働きやすいようにする」ことや「妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり」への希望が高く、出生率の上昇、定住促進の可能性として、それらの希望をかなえられるよう取り組みを展開することが求められています。

【各アンケート調査より】

①高校生に対する「将来の進路等に関する意識調査」(N=1,284)



②転入者・転出者に対する調査(転入者 N=46、転出者 N=60) ※回収途中、7月回収分時点

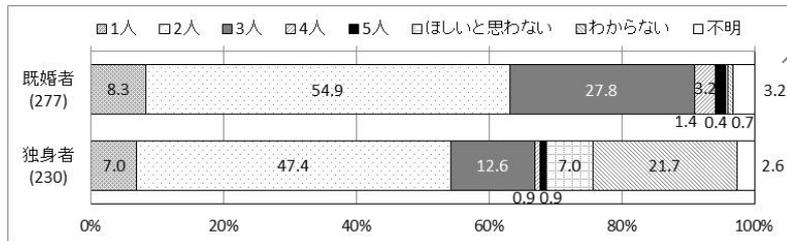
転入者：紀の川市に期待していること			転出者：紀の川市の印象		
子育てのしやすさ	9	19.6%	子育てしやすい	6	10.0%
教育環境のよさ	5	10.9%	子育てしにくい	0	0.0%
おいしい野菜や果物	10	21.7%	おいしい野菜や果物がある	34	56.7%
コミュニティの豊かさ	5	10.9%	教育環境がよい	4	6.7%
防犯面などの安全性	12	26.1%	教育環境が不十分	3	5.0%
余暇を楽しむ場所が多い	4	8.7%	余暇を楽しむ場所がない	6	10.0%
医療・健康面の充実	10	21.7%	コミュニティが豊か	2	3.3%
通勤・通学の利便性	8	17.4%	防犯面などの安全	7	11.7%
働く場所の充実	5	10.9%	医療・健康面が不十分	4	6.7%
交流・出会いの場の充実	4	8.7%	通勤・通学に不便	23	38.3%
その他	2	4.3%	働く場所がない	14	23.3%
特にない	9	19.6%	交流・出会いが少ない	6	10.0%
無回答	5	10.9%	その他	1	1.7%
			特にない	10	16.7%
			無回答	4	6.7%

「防犯面などの安全性」「医療・健康面の充実」「おいしい野菜や果物」が期待されている

「通勤・通学に不便」「働く場所がない」「おいしい野菜や果物がある」が上位

②19～49歳市民対象「結婚・妊娠・出産・子育て・就労などに関する意識調査」(N=512)

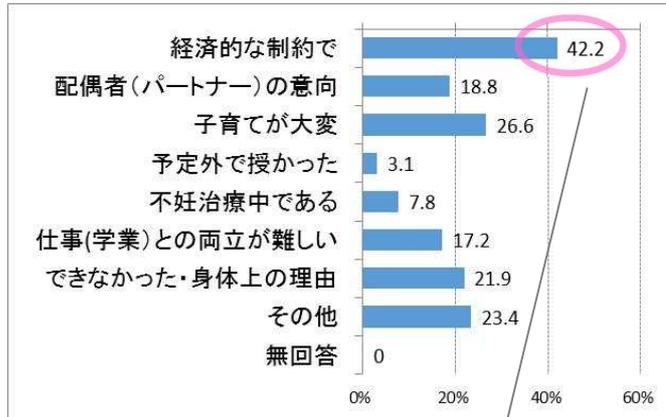
結婚の状況と希望の子どもの数



既婚者においては希望の子ども数2人、3人があわせて8割超一方、既婚者に比べ独身者では「ほしいと思わない」の割合が高い。

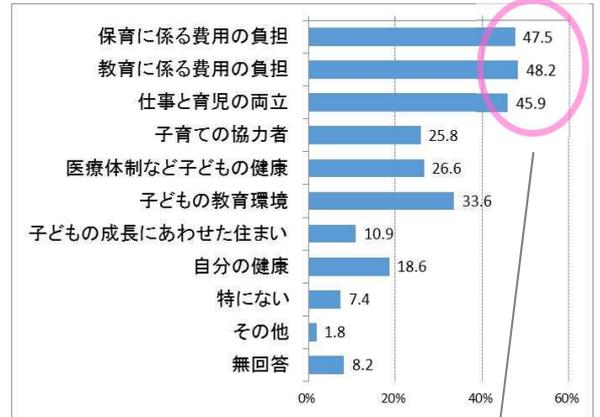
「現在は希望どおりの子ども数ではない(なかった)」理由

(N=64 (12.5%))



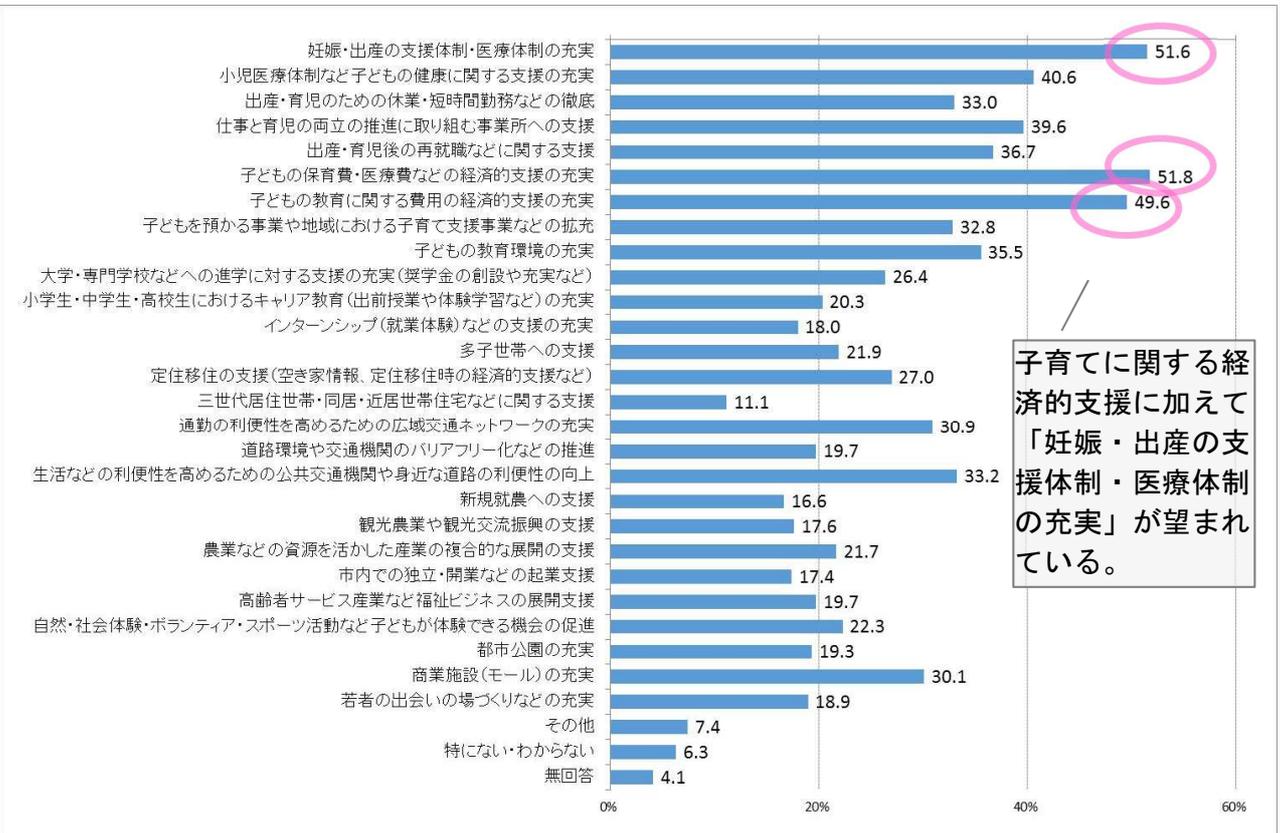
「経済的な制約」が大きな理由となっている。

子育てに関して不安に思うこと(不安だったこと)



費用負担などの経済的な理由に加えて、「仕事と育児の両立」が高くなっている。

活力あるまちを創っていくために重要な取り組み



子育てに関する経済的支援に加えて「妊娠・出産の支援体制・医療体制の充実」が望まれている。

4-4. 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 仮定値の設定

人口の将来展望を設定するために、総人口の減少を抑制すること及び高齢化の進行を抑え、年少人口や生産年齢人口の減少を抑制して健全な人口構成比を維持する事を目的として、次の3パターンを想定し推計の検討を行います。

①紀の川市希望出生率推計	★紀の川市「結婚・出産・子育て・就労などに関する意識調査」による希望出生率「1.73」を10年後に実現し維持すると想定、また社会移動ゼロ
②国民希望出生率推計	★国の目標と整合させ、国民希望出生率「1.8」を10年後に、人口置換水準「2.07」を15年後に実現し維持すると想定、また社会移動ゼロ
③出生率を近年の最高値	★出生率を紀の川市の近年の中で最高値程度の「1.35」と想定、また社会移動ゼロ

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①紀の川市希望出生率推計	出生率	1.35	1.54	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73
	社会移動	社会移動ゼロ									
②国民希望出生率推計	出生率	1.35	1.54	1.8	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	社会移動	社会移動ゼロ									
③出生率を近年の最高値	出生率	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
	社会移動	社会移動ゼロ									
参考)社人研推計	出生率	1.22	1.19	1.17	1.17	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18
	社会移動	純移動率(社会減傾向)を想定									

★「①紀の川市希望出生率推計」における希望出生率の算出について

紀の川市「結婚・出産・子育て・就労などに関する意識調査」(2015年7月実施)より

$$= (a. 有配偶者割合 \times b. 夫婦の予定子ども数) + (c. 独身者割合 \times d. 独身者のうち結婚を希望する者の割合 \times e. 独身者の希望子ども数) \times f. 離死別等の影響$$

a. 有配偶者割合 0.54

b. 夫婦の予定子ども数 2.22人

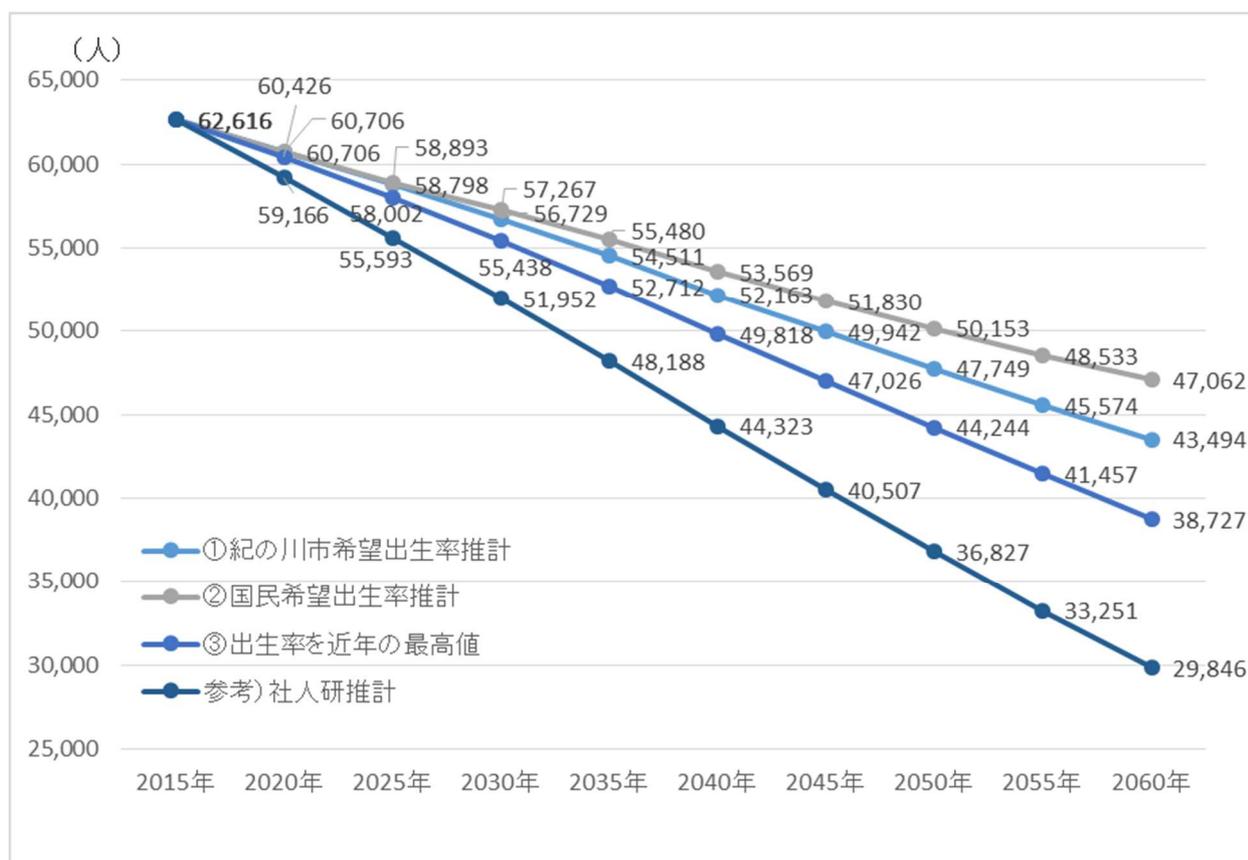
c. 独身者割合 0.45

d. 独身者のうち結婚を希望する者の割合 0.86

e. 独身者の希望子ども数 1.47

f. 離死別等の影響 0.938 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた値)

(2) 仮定値に基づく推計結果



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①紀の川市希望出生率推計	62,616	60,706	58,798	56,729	54,511	52,163	49,942	47,749	45,574	43,494
②国民希望出生率推計	62,616	60,706	58,893	57,267	55,480	53,569	51,830	50,153	48,533	47,062
③出生率を近年の最高値	62,616	60,426	58,002	55,438	52,712	49,818	47,026	44,244	41,457	38,727
参考) 社人研推計	62,616	59,166	55,593	51,952	48,188	44,323	40,507	36,827	33,251	29,846

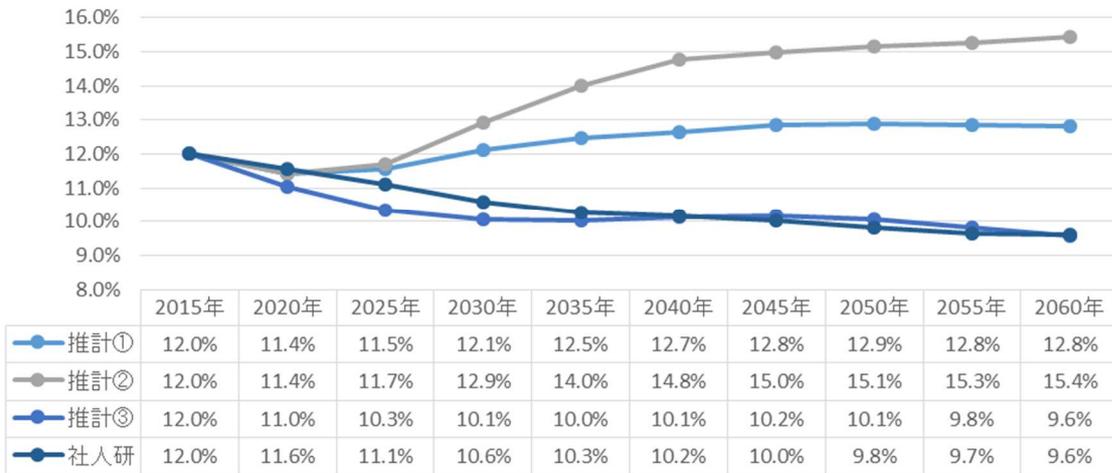
仮定値による人口推計結果のまとめ

- ①紀の川市の希望出生率推計：社人研による推計値より 2060 年時点で約 13,600 人の人口減少抑制効果があり、年少人口：生産年齢人口：老年人口＝13：54：33 となり高齢化が抑えられ、年少人口や生産年齢人口の減少の抑制に効果があります。
- ②国民希望出生推計率：人口減少の抑制効果や人口構成比の健全性維持に最も効果がありますが、現在の出生率から国民希望出生率を実現するためには、かなりハードルが高くなっています。
- ③出生率を近年の最高値：3 パターンの中では最も人口減少の抑制効果や人口構成比の健全性維持効果が低いです、実現性は最も高くなっています。

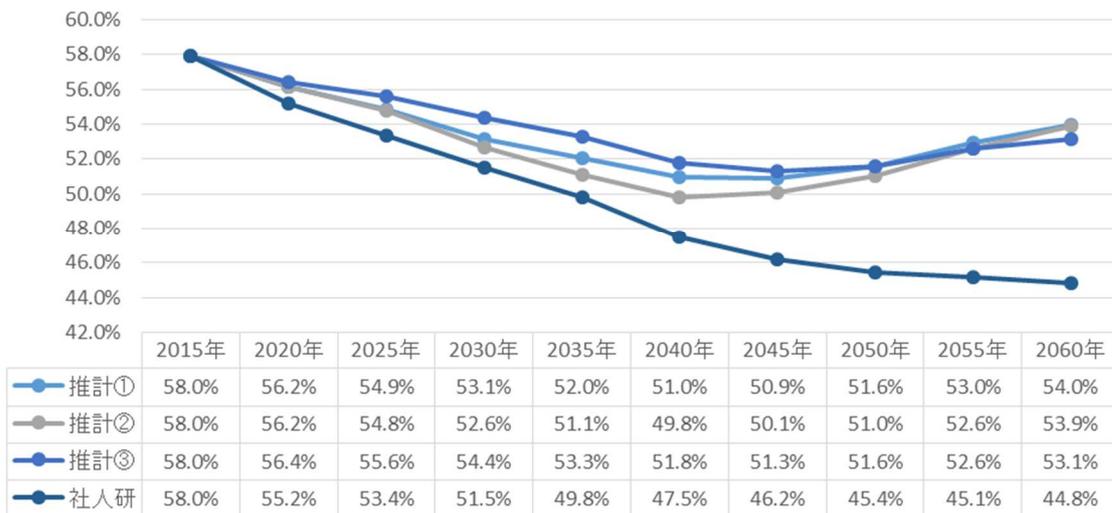
※3つのパターンともに、社会移動の転入・転出がバランスし、移動数が0となった仮定値を設定しており、推計人口実現のためには出生率の回復を図るとともに、転出を抑えて転入を増やすという2つの条件をクリアするための施策を強力に行う必要があります。

年齡 3 区分別人口推計結果

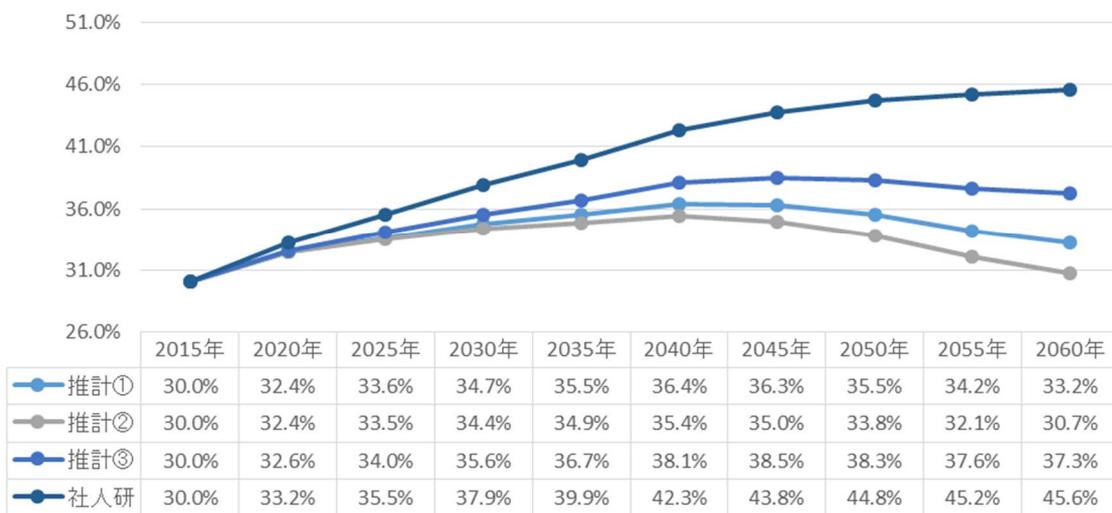
0~14歲割合



15~64歲割合



65歲以上割合



5-1. めざすべき将来の方向性

○人口減少や少子化の進行を抑制するために、市民の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられる支援や環境の充実を図ります。

- *安心して子どもを産み育てられるよう支援を進めます。
- *子育てをしながら働きやすい環境づくりを進めます。
- *子育て世代だけでなく、誰もが住みたいと思えるようなまちづくりを進めます。

○紀の川市で生まれ育った若者が紀の川市で暮らし続けられるように、また、進学や就職等で一時的に転出してでも紀の川市に帰ってくるような取り組みを進め、人口の流出を抑制し、流入を促します。

また、他地域の方の定住、移住を促進するための取り組みを進め、本市への新しい人の流れを促します。

地域資源を活用して観光交流の魅力づくりを行い、交流人口を増やし、産業の振興や雇用創出効果を促します。

- *紀の川市の地域資源を活かした雇用の創出を図ります。
- *紀の川市の特徴である、農業、農資源を活かした交流を促進します。
- *本市の魅力を分かりやすく伝える情報発信を充実し、観光交流、移住、雇用などの新しい人の流れを創出します。
- *特に近隣市への人口流出を抑制できるよう、定住のための住環境の整備と情報発信力を高めます。

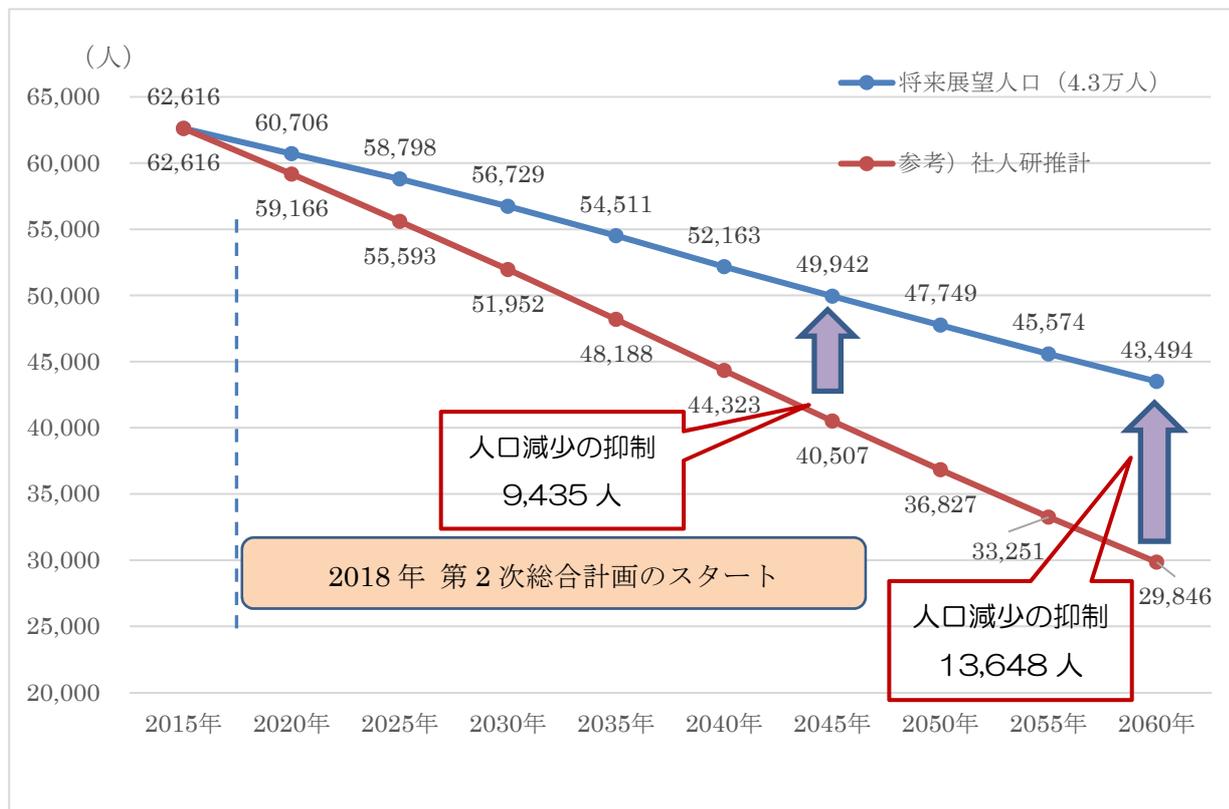
○これらの取り組みをあわせて行うことで、人口減少を抑制して年齢構成のバランスを維持し、活力を維持する持続可能なまちの実現をめざします。

5-2. 将来展望人口

2045年に49,900人、2060年に43,500人を将来展望人口とします。

* 合計特殊出生率の上昇を見込んだ施策展開を実施し市民の希望出生率の実現をめざします。

* 積極的な定住・移住促進により社会減を抑制し社会増減ゼロをめざします。



出生率と社会移動

将来展望人口(4.35万人)	★紀の川市「結婚・出産・子育て・就労などに関する意識調査」による希望出生率「1.73」を2020年に実現しようと想定。また、社会移動はゼロ。
----------------	--

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望人口(4.35万人)	出生率	1.54	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73
	社会移動	社会移動ゼロ								
参考) 社人研推計	出生率	1.38	1.37	1.37	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38
	社会移動	純移動率(社会減傾向)を想定								